

日本を調べるための日本の参考図書

—統計資料のレファレンス・ガイド—

上田志保

はじめに

本稿は、『参考書誌研究』第55号(2001.10)に掲載された「日本を調べるための日本の参考図書(除く統計書)」の続編に当たるもので、当館と国際交流基金との共催で実施されている「日本研究情報専門家研修」の一科目である「各種情報資源－統計資料」で用いた教材を増補改訂したものである。

「日本研究情報専門家研修」は平成14年度から実施されているもので、その前身は「日本研究上級司書研修」または「日本研究司書研修」という名称で平成8年度から平成12年度にかけて行なわれた。研修の目的は、海外の日本関係情報を扱う司書等の専門家に対して研修を実施することにより、各国における日本関係情報の充実と日本研究者・日本語修得者への情報サービス、日本に対する国際的理解の向上を図り、海外からの日本情報へのアクセスを保障することにある。研修の参加者は、平成14年度は8カ国9名、平成15年度は10カ国14名であった。

筆者は、この研修の講師を担当し、日本の統計資料を調査する際に有用な参考図書や情報源を選択・紹介してきた。本稿は、それらについて具体的な掲載情報・検索例などを交えて詳細な解題を付した書誌である。ここでは、インターネット上の情報源を数多く取り上げたほか、各資料の特徴、とりわけ類似資料との対比が可能となるように工夫を凝らしている。[1]から[4]に掲げた各資料・情報源については、四角囲みの中に◇で長所を、◆で留意点を記している。また、付録として[1]、[3]および[4]について各資料間の比較を簡便に把握できるように、用途やインターネット上での公開の有無、英文併

記の有無、価格、取扱分野等に関して、それぞれ対照表を作成した。さらに [1] と [2] については、これらの参考図書によって調査可能な統計資料の対象時期を、年表形式でその概略を示した。

なお本稿の重点は、統計を調べるためのツールや手元に置いておきたい代表的な総合統計書、および個別分野の統計要約書にある。そのため、ここでは『国勢調査報告』、『工業統計表』、『学校基本調査報告書』等、個別の一次的な統計資料は扱っていない。それらの内容について知りたい場合は、[1] で掲載した各ツールなどを参照して頂きたい。

最後になるが、収録したインターネット情報への最終アクセスは平成 16 年 2 月 4 日であり、その後の変動が充分あり得ることに留意されたい。

<目次>

[1] 現在の統計を検索するためのツール<書誌・索引・便覧ほか>

和書 (1) ~ (14)

英文 (15) ~ (16)

ホームページ (17) ~ (24)

[2] 過去の統計を検索するためのツール<書誌・索引・便覧ほか>

索引 (25) ~ (26)

解題付き書誌 (27) ~ (31)

ガイド・総合目録等 (32) ~ (40)

関係機関所蔵目録 (41) ~ (48)

地方統計 (49) ~ (52)

旧外地関係 (53) ~ (57)

[3] 長期統計 (58) ~ (67)

[4] 総合統計書

和書 (68) ~ (83)

英文 (84) ~ (87)

[5] 個別分野の統計要約書 (88) ~ (104)

[6] その他の参考図書 (105) ~ (106)

[7] 国際統計から日本を知る：欧文統計 (107) ~ (118)

☆書名索引

☆付録1 特徴・収録分野対照表

[A] 現在の統計を検索するためのツール

[B] 長期統計

[C] 総合統計書

☆付録2 検索ツール対象時期一覧表

[1] 現在の統計を検索するためのツール<書誌・索引・便覧ほか>

この章では、現在刊行されている統計資料を、キーワードや分類、実施機関名称等から検索するための各種ツールを収録している。また、統計資料を扱うために必要な基礎的知識を涵養するためのガイドブック類も数点挙げてある。ホームページの紹介では、リンク集や実際の数値にたどり着けるもののうち、定評のあるものを掲載した。

これらを駆使することによって、実際の一次的な統計資料を所蔵していない図書館でも、求むべき数値がどの資料で見つかるか、より容易に判明するものと思われる。

<和書>

(1) 統計情報インデックス 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥9,300

各府省、政府関係機関、民間機関（民間については約150団体、約230タイトル）が実施・作成している統計調査、業務統計*、加工統計**について、その刊行物の名称、統計表の表題等の情報を掲載している。統計刊行物約1,100冊、統計表約16,000表を収録する。原則として過去5年間に刊行されたものを掲載。全体は4部構成。

I部 キーワード索引：約6,200のキーワードから統計刊行物の検索が可能

II部 書誌情報：統計刊行物の基本的な書誌情報を掲載

III部 統計表題一覧：統計刊行物に収録されている統計表の内容を掲載

IV部 編集機関別書名索引：編集機関ごとに統計刊行物の名称を掲載

創刊は1975年に刊行された『統計報告書名鑑』。1977～1990年の間は『統計情報総索引』という書名で刊行され、1992年から現在の書名となった。

業務統計*：特定の行政目的を達成するために集められた報告や記録などの情報から作成される統計（統計の作成を目的とした調査を行い、その結果作成される統計と区別される）。貿易統計、人口動態統計調査など。

加工統計**：すでに作成された基礎統計をもとに加工してつくられる統計。物価指数、産業連関表など。

（『統計学辞典』（東洋経済新報社、1989）参照）

- ◇業務統計、加工統計が入っている。
- ◇必要な統計データがどの刊行物に掲載されているか、発行機関はどこか、また収録されている統計表の内容などを詳しく調べられる。
- ◇総務省統計局ホームページ内の「統計データ・ポータルサイト～政府統計の総合窓口～」において、統計データのフリーワード検索が可能。
(<http://portal.stat.go.jp/>)
- ◆各府省の統計要約書も収録されているが、キーワード索引からのヒットが少ない。例えば、学位授与数の統計が『文部科学統計要覧』に掲載されていることなどが検索できない。

(2) ビジネスデータ検索事典 データ&Data 2003 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク 2003 379p ¥10,000

ある数値を知りたい場合に、どのような資料に当たればよいかを紹介する。例えば「歩数」というキーワードで引くと、「一日に歩く歩数は？」という質問があり、『国民栄養の現状』には、男女年齢別の、一日の歩数が調べられている。」という答えが得られる。質問は日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンクへの問い合わせ（10万件/年）のうち、繰り返し受ける基本的なものから選ばれている。巻末にキーワード索引を付す。収録項目は1,000件以上。前版の内容はインターネット上で無料検索が可能であったが、2003年版に関しては、以下のURLで、記載されている情報の一部が紹介されている。(<http://www.mdb-web.ne.jp/dd/>)

創刊は1987年で2003年版は第5版に相当する。

- ◇「業界別統計編」があるのが特徴。各業界データの出所がわかる。民間の調査資料を多く含む。
- ◇統計だけではなく、企業ランキング、名簿等の情報も掲載されている。
- ◇書誌事項は書名等最低限の項目しか掲載されていないが、それぞれ関連ウェブのURLや発行元の電話番号などが掲載されているためそちらにアクセスできる。
- ◆実際の数値は載っていない。

(3) 統計ガイドブック社会・経済 木下滋〔ほか〕編 第2版 大月書店 1998 405p ¥3,800

日本の社会・経済分野の事象を人口、土地など15の大項目に分け、さらに人口移動、人口推計、土地利用、土地所有など64の中項目に分けた上で、大項目ごとに体系や「研究と話題」「統計ガイド」を、中項目ごとに①その分野の統計の体系的説明②データ案内と主要統計一覧を掲載している。巻末に「主な統計要約書」「統計書を刊行している主な発行所」等の一覧とキーワード索引がある。初版は1992年刊行。

- ◇学習の手引書としても役に立つ。
- ◇「統計ガイド」の中に「入手しやすい統計書」「インターネット・サイト案内」がある（ただし再編前の府省のサイトが載っており、今ではやや古い）。
- ◇調べたいと思う項目の周辺がわかる。例えば、土地利用についての統計の次に土地所有状況の統計が案内される。統計の体系に注目したガイドブック。

（4）統計調査総覧 総務省統計局統計基準部編 全国統計協会連合会 年刊
¥6,300

国、日本銀行、地方公共団体が過去5年間に行った統計調査のうち、統計法などの規定に基づき実施されている指定統計、承認統計、届出統計の実施機関・目的・沿革・調査の構成・集計公表の態様等の詳細な情報を収録している。「国（府省等）編」及び「地方公共団体（都道府県・市）編」の2分冊で構成され、各統計調査が人口、鉱工業、金融・財政、生活・環境、教育・文化・科学など15分野に分類されて掲載されている。実施機関別索引と、五十音順の統計調査名索引が付されている。また付録として、各府省の主だった統計資料が鳥瞰できる「主要統計刊行物一覧」等がある。

創刊は1973年『現行統計調査総覧』で、翌1974年から現在の書名となった。

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターのホームページにある「統計書誌情報（STATIONS）」で全文検索ができる。ただし、まだ省庁再編後の情報が入っていない。（<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/>）

- ◇統計調査の結果がどのような名前の刊行物で公表されているかがわかる。
- ◇都道府県・市が行う統計調査をも収録しているのが特徴で、日本の公的統計調査の台帳といえる。
- ◆キーワード索引がない。
- ◆業務統計や加工統計、民間統計は載っていない。

(5) ビジネス調査資料総覧 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク編 日本能率協会総合研究所 年刊 ¥25,000

官庁統計のみならず、各業界の年鑑類、調査報告、アンケート調査等を幅広く集めた目録。全体は3つの編からなり、「資料編」ではビジネス関連の灰色文献とも呼び得る資料の書誌事項・概要等が発行元の電話番号と共に、分野別に数多く収録されている。「資料出所先編」には、約5,000機関の所在地、電話番号を記載する。また、「マーケティング支援機関ガイド」には約60の機関の概要と最近の主要調査テーマなどのプロフィールが掲載されている。巻末に資料名索引はあるが、2002年版から分冊のキーワードインデックスが無くなった。創刊は1968年『総合マーケティング資料年報』。

- ◇各種産業情報（市場規模・企業シェア等）や意識調査などに強い。民間の限定配布資料なども豊富に掲載されている。
- ◇キーワードインデックスの機能を部分的に持っている関連ウェブサイト“Business Research Guide”があり、高額の市場調査報告書等が探せる。
(<http://www.mdb-web.ne.jp/brguide/>)

(6) 統計・調査資料ガイド 龍谷大学社会科学研究所編 文真堂 1999 226p

内外の団体・調査機関が編集発行する和文統計資料を主題別に収録。約1,500タイトルを掲載。創刊年度・刊行頻度・書誌変遷等の情報が把握でき、また、第3章は「資料創刊年表」となっている。巻末に書名索引・編集発行機関別索引を付す。後述の(34)『とうけい・調査資料逐次刊行物ガイド』が前版に相当する。

- ◇統計資料の旧書名から引ける。書誌変遷等の情報が一番の特徴であり、類書は見当たらない。
- ◇社会科学研究所所蔵の統計・調査資料を次のサイトで検索できる。データベースソフト Access97 以上が必要。
(<http://www.rvukoku.ac.jp/shaken/>)
- ◆統計表の構成・内容などはわからない。
- ◆キーワード索引がなく、統計資料の書名先頭の語がわからないと引けない。
- ◆2003年12月現在品切れ。

(7) 民間統計ガイド 全国統計協会連合会 2001 51,278p ¥2,000

民間の企業や各種業界団体、研究機関が作成するさまざまな統計資料（調

査・業務統計、指数・加工統計、総合統計書)を総合的に整理、紹介した資料。一般の人々が有料または無料で入手できる、355団体の資料を収録。ホームページ等により提供される統計も収録している。業種分野別団体名、五十音順団体名、業種分野別印刷物、キーワードの各索引を付す。初版は1997年に刊行されている。(35)『民間統計調査資料一覧』を引き継いでいると言える。

◇民間団体等が出版する統計をまとまった形で収録していることが最大の長所。

関連ウェブサイト『インターネット提供の民間統計集』は、統計を公表している民間団体のリンク集 (<http://www.nafsa.or.jp/MINKAN.html>)。ただし、このサイトには索引機能がないうえに、各団体ホームページのトップページにリンクされていることが多いので、統計を見つけにくい場合もある。冊子の『民間統計ガイド』には、各種索引や、各統計情報の「収録ページに進むためにクリックするトップページの言葉」が掲載されているため、参照すると有用である。

◆リンクが切れている場合が少なくない。

(8) 地方統計ガイド 総務庁統計局統計基準部編 全国統計協会連合会 1998 347p ¥3,334

都道府県及び政令指定都市が独自に作成する調査統計及び業務統計について、定期的なものは1992～1996年に、不定期的なものは1994～1996年に実施されたものを収録する。国の統計調査等の県単位・市単位での集計公表資料も含んでいる。各統計調査の名称、調査周期、調査開始年、主な内容、公表時期、刊行物等の名称などがわかる。また、地方公共団体の総合統計書や、磁気媒体・オンライン等で提供されている統計についての情報も掲載している。巻末に、各自治体の統計情報を提供しているサイトのアドレス一覧表等がある。索引はない。

◇各県の総合統計書の書誌事項など(4)『統計調査総覧(地方公共団体(都道府県・市)編)』では得られない情報もある。

◇業務統計も含んでいる。

(9) 経済指標のかんどころ 改訂22版 富山県統計調査課編 富山県統計協会 2002 206p ¥1,429

日常の主要な経済問題・経済用語について、意味や現状、問題点などを分か

りやすく解説するとともに、その問題や用語を扱った統計を紹介する。巻末にキーワード索引を付す。1961年に創刊され、ほぼ2年ごとに改訂を重ねてきた。

21版の全文を収録したホームページがある。関連ホームページへのリンクや用語解説、グラフデータのダウンロードなどの機能が付加されている。

(<http://www.cap.or.jp/~toukei/kandokoro/top/top1.html>)

22版にも同様のページがあるが、記述部分は掲載されていない。

(<http://www.cap.or.jp/~kandokoro/top/top1.html>)

◇統計の意味内容を理解するための事典として有益。

◆統計の書誌事項は、タイトル等最低限の項目しか載せていない。

◆「経済指標」なので、教育や保健衛生等には触れていない。

(10) **経済統計の活用と論点** 梅田雅信、宇都宮浄人著 東洋経済新報社
2003 298p ¥3,200

全体は2部構成で第1部が総論、第2部が各論となっている。第1部の第3章では、経済統計の特徴や誤差について取り上げ、第4章では、経済統計の検索・入手から加工・分析や解釈・判断に至るまでの過程とポイントを解説している。第2部は、国民経済計算体系、家計支出、設備投資など分野ごとの10の章からなり、各分野の統計の役割や個別統計の概要、対象範囲や利用上の留意点に関して説明している。巻末にキーワード索引を付す。

◇第2部の個別統計の解説では、統計で使用されている概念の定義や、「数字の振れが大きい」などの統計のくせが紹介されている。関連統計も掲載されている。

◆統計を掲載している刊行物の名称が明示されていない。例えば貿易統計について説明した箇所、それを載せている『日本貿易月表』に関する記述がない。

◆URL情報が少ない。

(11) **テキストブック 経済統計** 中島隆信〔ほか〕著 東洋経済新報社
2000 337p ¥3,000

現実の経済システム、経済統計、経済理論の三者の繋がりについて解説を施す。記述は専門的。研究者が研究課題に沿って統計を取り扱う際に注意すべき点等をじっくりと読みこむための資料。各指標の算出方法なども紹介されている。巻末にキーワード索引と統計資料名の索引を付す。

◇純粋に経済的な指標のみならず、社会生活、教育、医療等を扱った章もある。

◆キーワード索引はやや粗い。

(12) 年鑑白書収載図表統計索引 1997 日外アソシエーツ 発売：紀伊国屋書店 1998 832p ¥12,000

国内定期刊行の主要な年鑑・白書 88 種に掲載された図・表・統計 17,200 点を収録する。キーワードから資料横断的に関連図表類を探することができる。ただし、思いついたキーワードが見出し語になっていないと探せない。例えば、「ここ 3 年間の博士課程修了の研究者の採用数の増減」という図表は「研究者」というキーワードの下に収録されており、「博士」「採用」などのキーワードからはひけない。また、他の資料から転載された図、表、統計や写真、名簿などは収録されていない。

◇1997 年刊行であるが、年鑑白書の図表には継続性が見込まれるので、ある程度の期間は有効な資料と思われる。

◆収録資料が 88 種というのは少なめ。

(13) 磁気媒体等により民間及び都道府県に提供される統計データの概要 総務省統計局統計基準部 年刊

国の行政機関が作成する統計データのうち、磁気テープ、CD-ROM 等のパッケージ系媒体で提供されているものについて、その名称、収録データの概要、提供窓口、提供価格等に関する情報がまとめられている。収録数は延べ 400 件以上。目次は媒体の種類別、作成府省別に編成されている。索引はない。創刊は 1993 年『磁気テープ等により民間及び都道府県に提供される統計データの概要』。

◇年刊であるが、『昭和 45 年国勢調査に関する地域メッシュ統計』など古いデータについても掲載されている（昭和 45 年=1970 年）。

◆CD-ROM の動作環境などの情報はない。

(14) 雑誌新聞総かたろぐ メディア・リサーチ・センター 年刊 ¥23,000

日本で発行されている年鑑を含む逐次刊行物を、274 の分野に分けて掲載。約 22,000 タイトルを収録。掲載資料には解題があり、資料の概要を把握できる。各分野の統計刊行物（定期的に刊行されるもの）も多く含まれている。ま

た、各業界の年鑑類には、通常その分野の関連統計が付されるので、有益な資料が見つかることが多い。巻頭に、キーワード索引に相当する分野コード早見表を、巻末に出版者別索引とタイトルの五十音順索引を付す。創刊は1978年。

◇日本の雑誌新聞を分野別に探せる唯一の書誌。業界誌、業界新聞、業界年鑑多数あり。

◇発行者ホームページのURL等も掲載している。

<英文>

(15) **Guide to official statistics in Japan.** Tokyo : Statistical Standards Dept., Statistics Bureau, Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications, 2001 392p

外国のユーザー向けに作られた日本の公的統計のガイドブック。各分野の公的な統計について実施機関、目的、内容紹介、調査開始年次、調査時期、調査頻度、調査方法、表章項目、公表の態様、言語、関連統計、販売機関、関連ウェブサイト等を収録している。一次資料に限らず、日本統計年鑑等の総合統計書や各分野の統計要約書も含まれている。巻末に書名索引、編集機関名索引を付す。初版は1999年に発行され、中央省庁の再編等を受けて2001年に改訂された。

◇総務省統計局ホームページ（英語版）で閲覧可能。

(<http://www.stat.go.jp/english/info/official/index.htm>)

◇主要な分野に関しては、用語の定義などを解説したコラムや図表も掲載されている。

(16) **Johogen : the ultimate guide to printed, electronic and cyber sources of Japanese information on science, technology & commerce = 情報源 / [編著, 日欧産業協力センター] 6th ed. revised and enlarged Tokyo : EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, 2001 220p**

日本の経済・企業・市場・科学技術・特許・法令判例・行政の各分野を中心に、情報源となる機関や刊行物等を紹介している。特にインターネットやオンラインデータベースなどの電子媒体による情報源に重点を置いており、関連URLが多く掲載されている。また、日本国内のビジネスセミナーやイベントの一覧、労働・雇用情報や、図書館の紹介なども掲載されている。1995年に初版が発行された。

◇日欧産業協力センターのホームページで (16) の入手方法が説明されている。申込用紙に返信用切手を同封すれば、無料で手に入る。

(<http://www.eu-japan.gr.jp/>)

◇冊子体の更新版がウェブ上で閲覧できるようになる予定(検索機能もある)。

<ホームページ>

(17) 総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/>)

総務省統計局で実施している国勢調査、事業所・企業統計調査など代表的な調査の結果や、『日本統計年鑑』、『日本統計月報』など総合統計書のデータをエクセル形式で得ることができる。

また、2004年1月現在、順次内容が充実している「統計データ・ポータルサイト～政府統計の総合窓口～」には以下のような機能がある。

- ・「統計データへのガイド」：自由に言葉を入力して検索を行うことができるフリーワード検索、選択肢の中からキーワードを選んで検索を行うキーワード検索をはじめ、分野、実施機関、統計名など多様な切り口から統計を検索することが可能。統計調査の目的、沿革などを記した統計調査情報や、統計掲載資料の書誌情報・統計表情報などを参照できる。データそのものにリンクが張ってあることもある。
- ・「府省庁等統計サイトマップ」：各府省のトップページや、ホームページ上で公表している統計、統計データベースへとリンクが張ってある。
- ・「ビジュアル統計DB」：統計表・グラフの作成や、統計数値の地図表示を支援するツール。地図から都道府県や市町村を選択して各自治体の統計指標や関連リンクにたどりつける「統計で見る地域」もある。
- ・「統計で見る日本の姿」：人口、マクロ経済指標、経済統計、社会統計といったカテゴリー別に主な統計数値をグラフで表示して最近の傾向やデータの説明をするほか、「詳細」のボタンからは典拠となったデータへとリンクを張っている。

◇「統計に関するQ&A 統計データFAQ」では、統計相談室に寄せられた問合せに基づき、データの見方や入手先が解説されている(2004年1月現在、作成中の項目が多い)。

◇統計図書館のサイトでは、所蔵資料の検索も可能。

◇英語版にのみ‘Economic and Financial Data for Japan’の項目がある(直

接データを参照可能)。

- ◆『日本統計年鑑』等のデータは最新のもののみが載る。それより以前のデータはホームページ上からは消去されている。
- ◆フリーワード検索とキーワード検索では、同じ言葉で検索を行っても得られる結果が異なる場合がある。
- ◆サイト内検索もできるが、ノイズが多い。
- ◆「統計データ・ポータルサイト」において各府省横断検索が可能だが、ノイズが多い。

(18) Japan Information Network (海外広報協会)

(<http://jin.jcic.or.jp/stat/index.html>)

日本の経済、社会、生活、文化などを海外に広く紹介するために設けられたサイト。この一部に統計データのページがある。Economics、Housing、Industry、Social Welfare など23分野、約360項目のデータを掲載する。

- ◇英語のキーワードによる検索が可能。
- ◇さらに詳しく調べたい場合には統計作成機関の英語版ホームページにリンクが張られている‘Source’を参照できる。
- ◇統計数値は過去10年分以上のデータが載っていることが多い。
- ◇グラフを多用している。
- ◇毎月更新されている。
- ◇‘Statistical Resources’をクリックすると、‘Titles of the Surveys’として、典拠となった統計調査の英文名称が確認できる。
- ◇‘Consumption of Cigarettes’など珍しいデータもある。

(19) 野口悠紀雄 Online (<http://www.noguchi.co.jp/>)

青山学院大学の野口悠紀雄教授が運営するホームページ。ここにある「インターネット情報源 完全版」では、インターネット上のサイトのうち、有用と思われる情報を提供しているものをカテゴリー別に紹介している。「統計データリンク集」は統計データを効率的に探す際に役立つホームページのリンク集。また「経済／統計データ」では総務省統計局のほか、日本銀行、経済産業省等のページにリンクしており、実際の統計データを入手しやすいように構成している。いずれもデータ項目の詳細度・充実度・ダウンロードの可否・速報

性などを、掲載する際の選択基準としている。

◇各ホームページに関して、作成者による説明と評価が記載されている。

(20) 統計リンク集 (愛媛大学法文学部 佐藤研究室制作)

(<http://cpmserv.cpm.ehime-u.ac.jp/sato/link/>)

人口、産業、厚生など多岐にわたる15分野を、さらに人口動態、農林水産業、医療など約60項目に分け、それぞれの項目の主要な統計を提供するサイトへとリンクを張っている。

◇データ掲載ページに直接リンクを張っているため、簡単に典拠を参照できる。

◇「カラオケ白書」収録のデータなど、珍しいものにもリンクしている。

◇「地域」分野の「都道府県」の項目では、各自治体の統計のページへリンクを張っている。

◆リンクの更新やリンク先の指定が適切になされていないことがある。

◆「産業」分野で業界団体へのリンクが少ないなど、民間機関へのリンクの張り方にはばらつきがある。

(21) 機械振興協会経済研究所 (<http://www.eri.jspmi.or.jp/link/fdantai.htm>)

このホームページの中にある機械団体リンク(統計・刊行物)は、約250の機械業界団体に関して、所在地、連絡先、ホームページのURL、刊行物、インターネット上での公開統計を紹介している。どのような団体が掲載されているかは、五十音順の団体名一覧と業種一覧により探すことができる。業種一覧は一般機械、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械器具、精密機械器具の6分野に分かれており、各分野はさらに細かい業種に分かれている(例えば精密機械器具の分野の中に、医療用器械器具・医療用品、眼鏡、時計・同部分品などの業種がある)。

◇インターネット上での公開統計や刊行物に関しては概ね内容を紹介している。刊行物の目次情報を掲載している場合もある。

(22) Economic Data (<http://www.econ-jp.com/>)

国内・海外のマクロデータ、国内・海外産業、鉱工業生産に関する経済データと、約20の化学、鉄鋼、小売業など業種別データを2,500項目以上にわたって掲載する。各データとも過去24ヶ月分の原数値を掲載するほか、表やグ

ラフ、在庫循環図等も用いてわかりやすく表示している。

- ◇統計データが生産、輸出、価格、シェアまたは稼働率などの系列のうち、どれに当てはまるかが一目でわかるようアイコンの表示を工夫している。
- ◇「統計の読方」では、経済指標の見方に関する解説や、経済、新技術に関するQ&Aを掲載する。
- ◆データの出所に関する情報は公表機関名のみ。データを転載しているため、リンクは張られていない。
- ◆「将来コンテンツの一部が有料情報となる可能性がある」と断り書きがある。

(23) 日本の景気・経済情報快速ネットワーク「電猫」

(<http://www.flyboar.com/neco/index.htm>)

個人によって運営されているサイト。景気観測のための主要な指標や資料へのリンク集。それぞれの情報が、解説書なのか統計データそのものなのかを区別している。主要な情報に関しては、「ポイント」として最近の動向を掲載している。

- ◇更新が極めてよくなされている。
- ◇指標名・景気用語による索引がある。
- ◇景気・経済情報の公表時期と作成機関等のリストが掲載されている。当面の公表予定をカレンダー形式で示したものと、分野ごとに各情報の公表時期、作成機関等をまとめたリストがある。
- ◇その他の経済関連情報等へのリンク集もある。

(24) GDP・景気・経済サイト (<http://www.amy.hi-ho.ne.jp/umemura/>)

経済データのポータルサイトとして定評がある。GDPや景気動向など経済関係のデータを中心に掲載し、解説も付す。またさらに詳しい情報が必要な場合、発表元の当該データ掲載ページに直接リンクを張っているため、簡単に典拠を参照できる。最新のデータだけではなく、時系列データが掲載されている項目もある。

- ◇更新が極めてよくなされている。
- ◇「生活」という項目では、健康や教育に関するデータなども掲載する。

[2] 過去の統計を検索するためのツール<書誌・索引・便覧ほか>

この章では、過去に遡って統計資料を検索するためのツールを収録している。挙げてある参考図書類は、筆者が重要と考えたものであるが、決して網羅的なものではないことにご留意頂きたい。ここでは特に、明治初期から1945年以前のいわゆる戦前期の統計資料を調査するための索引・書誌等に重点を置いている。また旧外地関連の統計資料など、通常のツールでは見つけにくいものについても配慮した。

<索引>

(25) 日本統計索引 日本統計索引編集委員会,河島研究事務所編 日外アソシエーツ 1975 52,1703,179p

指定統計調査の公表資料や主要な二次統計資料等、1975年1月現在の最新統計資料144タイトル540冊、統計表24,079表を採録。キーワード約1万語から、関連する統計資料名と統計表を検索できる。

◇統計表に用いられている表現をなるべくそのままの形でキーワードとしたため、「カメラ」と「写真機」のような同義語や、「35ミリカメラ」のような下位概念を示す語、または逆に上位概念を示す語や類義語などの関連語が、それぞれキーワードとなっている場合がある。そのため、場合によってキーワードの下に関連のある他のキーワードを示してある。

◇巻末の「収録統計調査報告書目次及び書誌事項」では各資料にどのような統計表が掲載されているか一覧できる。

◇巻末の「統計利用の手引き」では、当時の統計を活用するための参考図書が紹介されている。

(26) 日本統計総索引 国立国会図書館監修 専門図書館協議会編 日本図書センター 1998 1483p 東洋経済新報社 1959年刊の複製 ¥46,000

中央官庁、主要業界、主要民間調査機関の統計を網羅的に掲載。定期的な統計については編集時点での最新版を選択し、臨時の調査は1950年以降のもの、特に重要な統計については1945年まで遡って収録する。大分類30項目(例:林業及び林産物)を、中分類(例:治山・被害・保険)、小分類(例:火災)へと展開し、小分類項目のもとに関連統計をおさめる。巻末のキーワード索引からも関連統計の検索が可能。

- ◇戦後復興期の日本の統計を検索するのに用いる二次資料である。
- ◇当時、項目やキーワードから統計表を検索でき、さらにその統計表が掲載されている資料を調べられるという索引スタイルをとっている資料は画期的であった。
- ◆地方統計、業務統計などは採録していない。

< 解題付き書誌 >

(27) **統計調査総覧：統計利用者への手びき** 美濃部亮吉、松川七郎編 東洋経済新報社 1956 466p

全体は2部構成。第1部官庁の部では、中央官庁等が1951年から1955年までの5年間に行った1,576調査について、分野別に概略を示した後に主要な統計調査の沿革、調査対象、調査事項・方法、集計・公表の過程等を収録している。第2部労働組合の部では1946年以後に実施された、労働組合を調査主体とする統計調査197調査をとりあげている。巻末に統計資料一覧と指定統計一覧を付す。索引はない。前身として1951年に刊行された『統計調査ガイドブック』がある。

- ◇主要な統計調査の末尾に「備考」があり、各統計調査の特徴や利用上の注意等が記されている。
- ◇業務・加工統計を含み、官庁統計は網羅的に収録されている。
- ◇第1部では中央官庁ばかりでなく、地方公共団体や民間団体等の統計調査を含む。
- ◆主要な統計調査以外は各章の最後に「その他の統計」として、調査機関、調査名、調査期日のみが紹介されている。

(28) **改訂増補・本邦現行統計資料解題** 総理府統計局図書館編 日本図書センター 1996 327p 1952年刊の複製 ￥10,000

1945年9月～1951年8月末までに刊行された統計資料を収録。第1部「単行統計資料の部」と第2部「定期刊行統計資料の部」からなる。それぞれ分野別に統計資料の書誌事項、解題、内容項目を記載。巻末に編集者別索引を付す。

- ◇創刊、休刊情報を掲載している。
- ◇地方自治体および民間団体の統計も収録している。
- ◇解題は実施された統計調査の概要と、それをどう編集して掲載したかを

述べている。

(29) 統計資料解題 内閣統計局編 大空社 1988 571,46,8p 1936 年刊の複製 ￥19,000

大正期から1935年くらいまでの統計資料の検索に利用される。発行機関別に収録されており、中央省庁のほかに地方公共団体や民間団体の刊行物も含んでいる。各統計資料の概要と詳細な内容細目が掲載されており、定期刊行物の創刊年情報もある。巻末に分野別キーワード索引とこれを補完する五十音順のキーワード索引を付す。

◇大学や高等商業学校が行った調査なども収録されている。

◆漢字カナ混交文で使いにくい。

(30) 本邦統計資料解説 後藤貞治著 日本図書センター 1996 249,20p 叢文閣 1936 年刊の複製 ￥8,000

前編「統計資料供給者主体別資料」と、後編「項目別主要資料解説」から成る。前編では官公庁、地方公共団体、植民地、民間団体等が刊行した資料を発行機関別に紹介している。後編では人口問題、経済一般、産業などの分野別に統計資料の解説を行っている。巻末にキーワード索引あり。

◇大部分の資料については統計資料名と刊行年等など最低限の記載しかないが、目次や統計表の内容などに触れて詳しく紹介されているものもある。

◇前編では著者自身の評価も交えている。

◇(29)とともに第二次世界大戦以前の統計を当時の視点でまとめた資料。

(31) 明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇 細谷新治著 一橋大学経済研究所日本経済文献センター 1974-1980 5冊 (上の1、上の2、上の3、下、補遺)

近代的な統計調査体系が確立する以前の明治前期(1868(明治元)年～1884(明治17)年)に刊行された統計資料の刊行および所在の状況について記し、さらに個々の統計書について統計内容細目および解題を掲載することによって統計調査の全貌、統計書の成立事情、各統計書の関連を明らかにしたものの。収録する主題は、総括統計、戸籍・人口・衛生統計、司法・警察・財政統計、教育統計、物産統計、軍事統計。各主題の冒頭では総説がなされ、参考文

献も挙げられている。上の3巻、下巻、補遺の巻末には文献索引、機関名および人名索引を付す。

◇資料の所在については、原則的に内閣文庫、総理府統計局図書館、国立国会図書館、一橋大学附属図書館、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターの5機関を調査している。

◇個々の統計書に関して、原本、覆刻本*、翻刻本**、模刻本***、草稿****の書誌情報も掲載されている。

◆殖産興業政策、地租改正等の政策実施に関連する統計調査や、物価調査、労働調査等の結果報告、業務統計や地方自治体による地方統計書等、収録されていない分野がある。

覆刻本*：刊本原書をそのままの形で複製したもの

翻刻本**：原書を定本として複製したもの

模刻本***：写本の原書をそのままの形で複製したもの

草稿****：写本の自稿本またはその写本

<ガイド・総合目録等>

(32) 最新産業情報ガイド 中小企業金融公庫経営情報部編 東洋経済新報社 1990 468p

各産業を製品・サービス等の種類をベースに食料品、家具・装備品、建設・不動産など20分野、304項目に分類し、各項目の統計資料をはじめ関連雑誌・新聞、参考文献、関係団体等の情報を掲載している。収録対象は定期刊行物と1985年～1989年6月末までに発行された単行資料。巻末の「共通資料編」には、各産業界のデータや動向が総合的に収録されている資料の解題等を掲載している。2,000以上のキーワードによる索引を付す。前版が1981年に刊行されている。

◇例えば、化学製品という分野は、化学肥料、プラスチック、医薬品、ゴム…といった15項目に細かく分かれている。

◆資料について掲載されている情報は、基本的にタイトル、刊行年もしくは刊行頻度、出版者のみ。

(33) 統計ガイドブック 溝口敏行[ほか]編 日本経営協会 1989 317p

官庁統計の中から、主要な統計調査、加工統計、統計年鑑・年報、統計要覧などを選び出して編集し、解説を加えている。記載事項は、内容例、利用上の注意、調査概要、公表形式、関連統計など。1985年12月までに公表された

データ等を中心に、経済変動・物価、経済社会基盤（運輸・通信）、企業の活動（商業・サービス）など15分野207種類を扱う。付録として「作成機関別統計刊行物の一覧」と、統計のキーワード索引、五十音順索引を付す。

- ◇付録には、民間団体の統計など本文中で解説されていない統計資料についても掲載されている。
- ◇公表形式については、新聞発表の時期や販売機関などを掲載している。
- ◇解説は一般の統計利用者を対象に簡潔平易に書かれている。
- ◆「作成機関別統計刊行物の一覧」は、当該機関が作成している統計刊行物の全てを網羅したものではない。
- ◆統計のキーワード索引は略語を使っていてわかりにくい。

(34) とうけい・調査資料逐次刊行物ガイド 龍谷大学社会科学研究所
1994 138p

龍谷大学社会科学研究所が1969年以来1994年3月までに収集した逐次刊行物を主題ごとにまとめたもの。(6)『統計・調査資料ガイド』の前版に相当する。

- ◇(6)と同じく、統計資料の旧書名から引けること、創刊年度や書名変更等の情報が掲載されていることが特徴である。
- ◆(6)と同様にキーワード索引がない。

(35) 民間統計調査資料一覧 経済団体連合会 日本図書センター 1998
287p 1971年刊の複製 ¥9,000

主要な経済団体、企業、銀行、研究機関等、320機関が作成している統計調査資料を一覧表として編集したもの。収録機関の排列は業種や属性を基準としており、各機関が作成した統計資料の名称、刊行頻度、主要な内容、収集方法（資料の出所）、調査開始時期等が表形式でまとめられている。1956、1959、1962、1964、1968年にも同タイトルの刊行物が出版されているが、(35)は1968年刊の増補改訂版である。巻末には発行機関名索引と、付録として「官庁統計調査資料一覧」を付す。(7)『民間統計ガイド』の前身といえる。

- ◇過去の民間統計を探すツールとしては最もよくまとまっている。

(36) 日本統計月報 資料解説編 昭和37 - 50年 行政管理庁行政管理局
編 日本統計協会 1962 - 1975

各分野について主要な統計および統計調査を体系的に解説する第1部と、『日本統計月報』に掲載されている各統計表について、用語の定義や統計系列の連続性などを具体的に記述する第2部とに分かれている。1966年以降刊行分に関しては、巻末に統計調査名索引を付す。

◇年によっては英文併記になっていたり、別冊の英文版“Supplement to the Monthly Statistics of Japan”が刊行されている。

◇1976年以降は、毎年1回刊行される『日本統計月報』掲載の付録において、各統計表の解説がされている。英文訳としては1996年1月号の付録に“A Guide to the Monthly Statistics of Japan”があった。

(37) 官庁関係重要統計資料総合目録 統計委員会事務局 日本図書センター 1998 215p 1947年刊の複製 ¥7,000

1947年当時の、各官庁、道府県*、政令指定都市、計51機関における明治以降の統計の所蔵状況についてまとめたもの。1947年に開催された第1回全国都道府県統計会議にて、各機関の重要統計資料の所蔵状況を照会し、その回答を網羅的に集めた。資料が分野別、資料名のアルファベット順に排列されている。索引はない。

◇各資料各巻号の所蔵機関がわかる。

◆編者である統計委員会事務局自身の所蔵状況は掲載していない。

道府県*：東京都や広島県など、戦災その他の事故により所蔵がない10ヶ所を除いた各道府県

(38) 日本経済統計資料総合目録 農林業編

(39) 日本経済統計資料総合目録 鉱工業・エネルギー産業編

(40) 日本経済統計資料総合目録 財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編
経済資料協議会編 同朋舎 1979-1980

全国統計が個票調査手法の統計調査として確立した1909年から、標本調査を主軸とする統計調査制度に切りかえられる1947年までを調査対象年とする、日本の経済統計資料の包括的な書誌および総合目録。各編とも書誌編、所蔵編の2冊からなる。書誌編は、編著者順により各統計書の書誌事項、創刊・変遷注記事項、刊行回次・巻号一覧を収録している。巻末に書名索引、分類索引を付す。所蔵編では各統計書の回次・巻号ごとの、大学図書館等の所蔵状況を収録している。

- ◇継続統計については、1909年以前、1947年以降の資料も収録している。
- ◇(39)では全国統計のほかに、一部の地方統計や工業人名録、鉱工業一覧、企業名鑑類も採録されている。
- ◇(40)では全国調査を対象とする統計資料のほかに、大・中都市を調査対象とした商業調査、港湾統計、税関統計等特定地域を対象とする統計資料も一部収録する。

<関係機関所蔵目録>

(41) とうけい調査資料目録 1988 龍谷大学社会科学研究所 1989 552p

(42) とうけい調査資料目録 1988年4月～1993年3月 龍谷大学社会科学研究所 1994 509p

龍谷大学社会科学研究所の統計資料を中心とした所蔵目録。主として、第二次世界大戦以後に日本で発表された、中央官庁および近畿地方を中心とする地方自治体の主要統計、市販されない公共・民間の代表的資料を収録。各巻の収録範囲は以下のとおり。

(41)：1989年3月までに20年間で収集した和文7,857タイトル、欧文1,773タイトル

(42)：1988年4月から1993年3月の5年間に収集された単行資料と、1969年からの逐次刊行物所蔵資料合わせて和文6,700タイトル、欧文450タイトル

和文、欧文別に書名のアルファベット順で掲載されている。巻末に発行機関別索引、分類索引を付す。

◇社会科学研究所所蔵の統計・調査資料の検索が次のサイトで可能。

(http://www.ryukoku.ac.jp/shaken/j/kensaku_g.htm)

(43) 一橋大学所蔵統計資料目録予備版 第1～4 一橋大学統計資料整備センター 1960-1963

一橋大学付属図書館、経済研究所および産業経営研究所が所蔵する、統計の一次資料、加工統計、統計解説書、統計資料文献目録等を収録。排列は原則として書名のアルファベット順による。逐次刊行物については、本目録編集時点の書名により排列されているが、旧書名からも参照できるほか、各資料の書名、編者名、発行者名の変遷もわかる。各巻の収録内容は以下の通り。

第1：1959年8月31日現在、各機関で整理済みの統計関係図書（付属図書

館本館所蔵資料を中心に)

第2：第1に収録できなかった経済研究所および産業経営研究所所蔵の統計資料と第1の追録(1959年9月1日～1960年7月31日)

第3：和文の雑誌扱資料(年2回以上刊行)で統計に関する理論およびデータを経常的に掲載するもの(引用統計を掲載している場合、掲載量が多くても対象外とした。)

第4：第1・第2の追録(付属図書館本館：1960年8月1日～1962年6月30日 経済研究所、産業経営研究所：1960年8月1日～1962年3月31日)

◇本目録掲載の資料は、一橋大学経済研究所および社会科学統計情報研究センターなどのサイトではまだ検索できないものが含まれている。

(<http://opac.ier.hit-u.ac.jp/opac/index.html>)

一橋大学付属図書館所蔵分は以下のURLで検索可能。

(http://www.lib.hit-u.ac.jp/service/opac/opac_index.html)

(44) 総理府統計局図書館蔵書目録 和書の部 増補改訂版 総理府統計局図書館 1973 1021p

(45) 総理府統計局図書館蔵書目録 和書の部 著者名索引 増補改訂版 総理府統計局図書館 1977 308p

(44)には1972年7月末日までに、総理府統計局図書館が整理した和書(中国語・朝鮮語資料を含む)約71,000冊が収録されている。そのうちの約6割を占める統計資料は、3部構成のうち第1部に掲載されており、排列は統計局図書館独自の「統計資料分類表」に基づいて分野別となっている。巻末に書名索引を付す。また(45)により著者名(編集機関名)で引くことも可能。

◇総務省統計局統計図書館のホームページで検索可能。

(<http://library.stat.opac.jp/>)

◇1972年8～12月受入分については、巻末の「追録」に編著者の訓令式アルファベット順に掲載されている。ただし、巻末の書名索引には掲載されていない。

◇1983年までは『増加図書年報』が刊行されている。

◆各統計資料の内容・構成はわからない。

(46) 蔵書目録 洋書の部 増補改訂版 総理府統計局図書館 1984 745p

1981年9月末日までに総理府統計局図書館が整理した洋書約50,000冊が

収録されている。第1部「国際連合・国際機関刊行資料」、第2部「国（地域）別統計資料」、第3部「一般図書資料」の3部構成。

◇第2部の「日本」の項目で、日本の統計に関する欧文資料約170冊を分野別に検索できる。

◇総務省統計局統計図書館のホームページで検索可能。

(<http://library.stat.opac.jp/>)

◆索引がない。

(47) 総理府統計局図書館マイクロフィルム目録 昭和54年3月現在 総理府統計局図書館 1979 209p

総理府統計局が実施した以下の11調査の結果を収めたマイクロフィルム約1,700巻（約17万コマ）を各調査別、年次別に掲載している。当時刊行されていた統計書に掲載されていない調査結果を中心に掲載する。収録する調査年次は各調査で異なるが、1940年から1975年のもの。索引はない。

（収録調査：国勢調査、人口調査、住宅統計調査、就業構造基本調査、研究機関基本統計調査、科学技術研究調査、小売物価統計調査、個人商工業経済調査、個人企業経済調査、事業所統計調査、全国物価統計調査）

◇各統計調査報告に収録されている表の内容がわかる。

◆総務省統計局図書館のホームページでは検索できない。

(48) 総理府統計局図書館都道府県統計書目録 昭和56年3月現在 総理府統計局図書館 1981 290p

都道府県の人口・産業・経済・社会福祉・教育文化など各分野の基本的な統計資料を掲載する都道府県統計書について、明治以降に刊行されたものを総理府統計局図書館がほぼ網羅的に収集し、1981年3月までの整理分を目録として編集した。各都道府県別、刊行年別に掲載している。

◇総務省統計局統計図書館のホームページで検索可能。

(<http://library.stat.opac.jp/>)

◇都道府県ごとに資料の沿革を記している。「××年は刊行なし」といった情報も記載されている。

◆各統計資料の内容・構成はわからない。

◆索引はない。

<地方統計>

(49) 明治年間府県統計書集成 *マイクロフィルム 雄松堂フィルム出版 1963 500リール 付：明治年間府県統計書集成マイクロフィルム版解説（山口和雄）・収録書目録 附：府県及北海道境界沿革図表

(50) 大正・昭和年間府県統計書集成 *マイクロフィルム 雄松堂フィルム出版 1963-1971 636リール 付：大正・昭和年間府県統計書集成増補改訂版 マイクロフィルム版 収録書総目録

明治以降の府県統計書を雄松堂書店がマイクロフィルム化したもの。付録の総目録により、各年の府県統計書の収録状況を知ることができる。(49)には明治初期からのおよそ2,000冊分が収録されている。また、参考資料および『統計年鑑』発行以前の全国統計として、巻首に統計寮編『使府藩県概表』（1875（明治8）年）、内務省編『地誌撮要』（1879（明治12）年）、同『郡村異同一覧』（1881（明治14）年）、同『地方要覧』（1882（明治15）年）および同『府県統計書様式』（1884（明治17）年）を収録している。

(50)にはかなりの府県で、1940年代までの府県統計書が収録されている。

◇(49)の府県統計書は、早いものでは1873（明治6）年のものを収録している。

(51) 明治以降都道府県統計書総合目録 国立国会図書館一般考査部編 日本図書センター 1998 123p 1958年刊の複製 ￥4,000

1956年時点での、国立国会図書館、都道府県立図書館、主要な市立図書館、大学付属図書館、研究所等における明治以降の都道府県統計書の所蔵について調査し、総合目録として編集したもの。各都道府県、各年度の統計書を所蔵する機関を収録している。付録として、国立国会図書館が所蔵する道府県勸業年報類一覧を付す。

◇書名の変遷も確認できる。

◆各都道府県統計書に記載されている最も古い年度は必ずしもその統計書の創刊年度を示すものではなく、所蔵が判明した最も古い統計書の年度を示しているに過ぎない。

(52) 地方統計資料総合目録 昭和50年-昭和54年 地方統計情報資料整備調査研究委員会編 全国統計協会連合会 1981 298p

1975年から1979年までの5年間に、全国の都道府県および政令指定都市

によって実施された統計調査の報告書および同期間に刊行された総合統計書等について、書誌事項と所蔵機関をまとめた目録。構成は「書誌編」と「所蔵編」からなり、「書誌編」では、総合統計書、加工統計書が地域別に、個別統計書が分野別、地域別に排列されている。「所蔵編」では資料ごとに、各州市の統計主管部課所管統計資料室、都道府県立図書館、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、総理府統計局図書館等の所蔵状況について収録している。

◇検索に資するため、2種類の報告書名索引（五十音順と編集機関別）、3種類の調査名索引（五十音順、実施機関別、調査分野別）といった多種の索引を付す。

<旧外地関係>

(53) 日本帝国領有期台湾関係統計資料目録 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター 1985 242p

(54) 日本帝国外地関係統計資料目録 一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター 1994 2冊 「関東州・樺太・南洋群島編」「朝鮮編」に分冊刊行

(55) 日本帝国外地関係統計資料目録 索引編 一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター 1995 73p

日本がかつて領有していた時期の各外地に関わる統計調査資料及び統計関連資料の所在目録。資料は地域ごとに主題別に排列されている。各資料は書名・作成機関名の下に、各年次ごと、各冊ごとに回次、内容年次、刊行年月、所蔵機関名を記載している。また、書誌事項の変遷、シリーズ名、資料の典拠や内容に関わる注釈について記載があるものもある。(55)は全体が3部構成となっており、第1部が(54)の地域別編著者名索引、第2部が(54)の地域別書名索引、第3部が(53)の書名索引となっている。

◇現地刊行のものを中心としているが、日本内地で発表されたものでも関係あるものは収録している。

◇一橋大学未所蔵の資料については、調査した機関のうちの一機関名のみを所蔵機関名として挙げている。

◆地方資料については全般的な調査は行っていない。

(56) 旧日本植民地および「満州」関係統計資料目録：一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター 2001 335p

2001年1月末現在、一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター(当時)が所蔵する、日本の旧植民地、外地及び満州に関する統計調査資料及び統計関連資料を収録。(53)～(55)と一部重複するが、満州関係の資料を新たに採録するなどして再度刊行した。構成は、朝鮮編、台湾編、関東州編、樺太・千島編、南洋群島編、満州編、および書名索引からなる。各地域内の排列は主題分類順で、その下の排列は原則として編著者順。書誌事項のほか内容に関する記述や雑誌の変遷注記などが記載されているものもある。

◇一橋大学経済研究所および社会科学統計情報研究センター蔵書目録
(<http://opac.ier.hit-u.ac.jp/opac/index.html>)
およびNACSIS Webcat (<http://webcat.nii.ac.jp/>)でも検索可能。

(57) 日本旧外地関係統計資料目録 国立国会図書館参考書誌部編 日本図書館センター 1998 191p 図書館科学会監修 国立国会図書館参考書誌部
1964年刊の複製 ¥6,000

旧外地(台湾、樺太、朝鮮、南洋、満州)に関する統計資料、加工統計、統計解説書、統計資料文献目録、調査資料等を地域別、分野別に収録する総合目録。巻末にキーワード索引を付す。

◇各資料については書誌事項のほか、代表的な機関の所蔵目録等が典拠資料名として記載されているため、ある程度所蔵機関を知る目安となる。

◆1945年9月以降の刊行物は収録の範囲外。

[3] 長期統計

この章では、各分野を可能な限り網羅した総合的な長期統計の資料のみを収録した。したがって、個別分野の長期統計は、数多く出されているが、ここでは割愛してある。また、前章と同様に、明治初期から1945年以前のいわゆる戦前期の統計に関して多くの項目を載せている資料を選んでみる。

(58) 日本長期統計総覧 全5巻 日本統計協会 1987-1988 監修:総務庁統計局 各冊¥21,000～23,000

1868(明治元)年から1980年代までのあらゆる分野の統計を集成し、時系列統計としたもの。第1巻は国土・人口・労働、第2～4巻は経済関係、第5巻が社会文化関係。第1巻では日本の統計制度について総説がなされており、

第5巻には全巻を通してのキーワード索引が掲載されている。

- ◇原則として官公庁またはこれに準ずる機関が公表したデータを掲載している。
- ◇CD-ROM版があり(¥5,715)、このCD-ROM版に接続できるように『日本統計年鑑』を編集した別のCD-ROMもある(『日本長期統計総覧接続統計表 日本統計年鑑：昭和60年以降時系列データ CD-ROM版』日本統計協会編刊 2001 ¥5,000)。
- ◇英文併記。
- ◇各分野の冒頭で調査の体系と沿革、各調査の変遷、対象、調査事項、用語の定義等について詳説している。
- ◇対象時期の広さと索引の豊富さを総合的に勘案すると、戦前期の統計を調査する際に最初にあたるべき資料である。

(59) 完結昭和国勢総覧 東洋経済新報社 1991 4冊 set¥242,718

第一次国勢調査が行われた1920年から1988年までのあらゆる分野の主要統計を網羅し、その推移を総括したもの。第1～3巻には各分野の統計とその典拠や統計表を利用する際の注意が掲載され、第4巻には第1～3巻のキーワード索引、掲載統計資料解説、政府統計の概況をまとめた統計調査要覧、政治経済年表などがある。(60)『明治大正国勢総覧』の姉妹書。

- ◇国勢全般をカバーするとともに、戦時統計、植民地関係のデータなども収録している。
- ◇(58)よりも民間の資料を多く典拠にしているため、会社のランキング(1920年～)や映画・公営賭博・プロ野球等の入場者数(1926年～)など(58)にはない統計を含む。
- ◇索引の豊富さは(58)を上回る。

(60) 明治大正国勢総覧 東洋経済新報社 1975 764p 1929年刊の複製 ¥48,000

東洋経済新報社編『明治大正財政詳覧』『日本貿易精覧』とともに復刊された資料であり、明治大正期の国勢に関する全ての統計を網羅していると謳っている。各分野合わせて831ある各表には(備考)があり、資料の出所や統計を扱う際の注意点が記されている。付録として「各国国勢比較」「明治大正六十年誌」などを付す。

- ◇同一項目であっても調査者や調査法が異なる場合、全ての調査が採録されている。例えば、物価については日本銀行、農商務省、大蔵省、商業会議所、ダイヤモンド社、東洋経済新報社の6調査を掲載している。
- ◇各株式会社の株式相場年別表や、各手形交換所の手形交換高、重要倉庫の保管貨物についての統計など細部にわたったものも掲載されている。
- ◆時代背景やデータから読み取れることについての記述は少なく、31p～50pに国勢概観としてまとめられているのみである。

(61) **数字でみる日本の100年** 矢野恒太記念会編 改訂第4版 国勢社
2000 576p ¥2,381

(70)『日本国勢図会』の長期統計版。分野ごとに章立てされており、まず各分野の明治以降の背景を解説した後に、用語の説明や、「貿易統計のはじまり」などといったトピックを交えながら図表を掲載している。巻末にキーワード索引あり。1981年に初版発行。

- ◇「日本の100年」とあるが、厳密に100年ではなく、データ掲載年が100年より長いものも短いものもある。また、「世界の原子力発電量」など外国の統計も掲載されている。
- ◇版を重ねるごとに内容が見直され、環境問題についての統計など時事に即した統計がある。
- ◇「国防と自衛隊」という章もある。

(62) **日本経済統計集 1868-1945** 日外アソシエーツ 1999 435p ¥18,000

(63) **日本経済統計集 1946-1970** 日外アソシエーツ 1999 510p ¥23,800

『日本帝国統計年鑑』『大日本帝国内務省統計報告』『財務省年報』『日本統計年鑑』に掲載された統計を選択して再編集したもの。巻末にキーワード索引を付す。

- ◇「経済統計集」とあるが、教育や国民生活を扱った章もある。
- ◇各統計表の主要項目に関しては折れ線グラフが掲載されており、データの移り変わりがわかりやすい。
- ◇統計データの出所は各表末に掲載されているが、掲載ページなどの詳細が巻末の「出所一覧」でまとめられている。
- ◆解説の類がないに等しい。

(64) 日本経済統計集：明治・大正・昭和 日本統計研究所編 日本評論新社 1958 407p

1868（明治元）年から1957年の間に、主に官公庁で作成された鉱工業、農業経済、国富と国民所得など主要な経済統計を集成してそれを要約し、日本経済の歴史的特色を明らかにしようとしたもの。各統計表には「注記」「解説」「資料」があり、統計の作成及び加工方法、統計の性格および傾向、統計によって示される一般的事実の社会経済的意義、統計の出典等がグラフも交えて解説されている。巻末に日本統計史年表を付す。

- ◇調査方法や調査対象が途中で変わっている場合、統計数字がなるべくつながらるように、必要に応じて加工修正がなされているので、「注記」を見落とさないよう注意が必要。
- ◇旧植民地統計を含む。
- ◇「階級構成」という珍しい編を設け、支配階層、中間層、新中間層、労働者層の人口等をまとめている。

(65) 明治・大正期日本経済統計総観 朝日新聞社編 並木書房 1999 2冊 「日本経済統計総観」（朝日新聞社1930年刊）の複製 ¥56,000 解題：中村隆英

明治以降の経済統計に関する各種の数字を収集し、組織的に排列したもの。上下巻合わせて1,280pにわたり、項目は土地及び人口、財政、貿易、金融、会社及び資本、産業、交通、電気及びガス、保険、労働、有価証券、商品、外国統計の13項目。各項目のはじめに「略説」があり、関連する諸制度の沿革や現状について解説している。また、各統計表のほぼ全てに備考が付され、利用上の注意点が記されている。

- ◇「重要商品月別輸出高表」などの月別のデータや、「府県別貸付金利表」などの地域別のデータも多数収録されている。
- ◆統計資料自体についての説明が少ない。

(66) 明治以降本邦主要経済統計 日本銀行統計局編 並木書房 1999 616p 日本銀行統計局1966年刊の復刻版 ¥28,000 解題：石井寛治

1868（明治元）年から1965年までの、金融を中心とした日本経済に関する約140の主要指標を選択、編集したもの。各統計表に資料の出所や統計を利用する際の注意点が掲載されており、後半の約200頁にわたる解説では各統計

を利用する上で参考となる経済的背景、制度の変遷などが分野別にまとめられている。付録として主要経済指標の年率表などがある。

- ◇日本銀行が作成した統計が充実しているのが特徴で、各金融機関の主要勘定について詳細なデータが掲載されている。
- ◇復刻版の解題では事例を挙げながら、収録されている諸統計の限界について解説している。
- ◇統計表や目次などは英文併記。

(67) 長期経済統計 大川一司ほか編 東洋経済新報社 1965-1988 全14冊 ¥232,098

研究者グループが明治以降の多数の統計に加工・推計をほどこして長期統計としてまとめたもの。各巻の内容は、国民所得、労働力、資本ストック、資本形成、貯蓄と通貨、個人消費支出、財政支出、物価、農林業、鉱工業、繊維工業、鉄道と電力、地域経済統計、貿易と国際収支。

- ◇単なる過去の統計の集積ではなく、既存の統計の加工・推計によって日本の経済発展の姿をあとづける新しい統計を生み出しているといえる。
- ◇財政支出の巻の「軍事および戦争関連費」など、既存の統計では容易に見つからない有用な項目と思われる。

[4] 総合統計書

この章では、多くの分野の一次的統計資料を編集して一冊に纏めた総合統計書を取り上げている。大抵の図書館は、スペースと予算の関係上、多くの一次的統計資料を網羅的に所蔵することは困難なので、これらの総合統計書が代替資料として重宝する。ここに挙げた資料は、古い歴史を持つものも多く、定評があること、利用が頻繁であることが間接的に証明されている。

なお、現在刊行されている英文の総合統計書も掲載したが、こちらはハンディなタイプのものばかりである。

<和書>

(68) 日本統計年鑑 総務省統計局編 日本統計協会〔ほか〕 年刊 ¥14,000 他言語標題:Japan Statistical Yearbook 共同出版者:毎日新聞社

日本の国土、人口、経済、社会、文化などあらゆる分野にわたり、重要で

基本的な統計を収録した、包括的な統計書。約 670 の統計表を収録している。分野別に章が分かれており、各章の初めに、掲載している統計の種類と資料源、調査方法と経緯、対象範囲、専門用語等の概要を記述している。巻末に発行機関別の統計目録と、日本語・英語のそれぞれ約 5,000 のキーワードから引ける索引がある。起源は 1872 (明治 5) 年の『辛未政表』にあり、続く『日本帝国統計年鑑』は 1882 (明治 15) 年に創刊されて (最初の 4 年間の書名は『統計年鑑』)、1941 年刊の第 59 回まで及んだ。太平洋戦争の影響で刊行一時中断ののち、1949 年より『日本統計年鑑』が刊行され、2004 年版ではその第 53 回を数える。

- ◇ CD-ROM がついている。
- ◇ 最新版は総務省統計局ホームページからエクセル形式でダウンロード可能。
(<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index.htm>)
- ◇ 各章初めの記述の部分は各分野の統計資料案内の役割も果たす。これも上記の URL で閲覧できる。
- ◇ 英文併記 (各章初めの記述も含む)。英文版の URL は以下のとおり。
(<http://www.stat.go.jp/english/data/nenkan/index.htm>)
- ◇ 統計表によっては長期統計の数値も得られる。
- ◇ 『日本帝国統計年鑑』については、第 1 回から第 59 回まで、東洋書林から複製が出版されている (第 1 回～ 46 回各 ¥28,000、第 47 回～ 59 回各 ¥18,000)。

(69) 日本の統計 総務省統計局編 国立印刷局 年刊 ¥1,760

(68) 『日本統計年鑑』の中から特に重要な統計を選び出して、ハンディな形にまとめた統計書。各分野の基本的な統計を集め、利用しやすいように編集している。約 500 の統計表を収録する。巻末に省庁等別資料一覧を付す。1956 年創刊。1964 年から毎年刊行されている。索引はない。

- ◇ 最新版は総務省統計局ホームページからエクセル形式でダウンロード可能。
(<http://www.stat.go.jp/data/nihon/index.htm>)
- ◆ 資料の出所や簡単な注は各統計表の脚注にあるが、それぞれの統計についての詳しい解説はない。

(70) 日本国勢図会 矢野恒太記念会 年刊 ¥2,524

あらゆる分野の動向について図表により統計数字を示しながら解説している。各分野に関するトピックも掲載されており、例えば 2003 / 04 年版では、

「農業」の章で「コメ政策の転換」、「労働」の章で「増えるサービス残業」といった時事に即したトピックを取り上げている。用語の定義についての解説や海外との比較統計も掲載する。創刊は1926年。巻末にキーワード索引を付す。

- ◇初版以来のデータを集大成したCD-ROM版（¥19,000）もある。
- ◇細かく章立てされており（全51章）、「マスコミと広告」といった章もある。ケーブルテレビ加入契約数など（68）『日本統計年鑑』より詳細な数値を載せている場合もある。
- ◇かつては英語版があった。書名は“Nippon”で1936年から1994年まで刊行されていた。

(71) **Japan Almanac** 朝日新聞社 年刊 ¥1,900 他言語標題: ジャパン・アルマナック

日本に関するデータをコンパクトにまとめたもの。「国土・政治」、「経済・産業」、「社会・生活」、「文化・余暇」の4章から構成されている。600を超える項目が約50の分野に整理されており、グラフを多く用いて各項目のデータの変遷や構成をわかりやすくまとめている。また、各分野に関係団体・機関の電話番号とURLのリストが掲載されている。全体が英文併記であり、英語、日本語双方のキーワード索引を付す。付録として日本史年表等を付す。創刊は1993年。

- ◇プロ野球の成績、好きなタレントベスト10、首相の俸給月額など他の統計資料には見られない項目が載っている。
- ◇乗用車のメーカー別生産台数、全国紙5紙の発行部数など、民間統計が多く掲載されている。
- ◇統計表によっては長期統計の数値も得られる。
- ◆出典についての情報が不十分である場合が少なくない。

(72) **経済統計年鑑**（『週刊東洋経済』臨時増刊）東洋経済新報社 年刊 ¥10,000

経済動向を表す国内主要統計、長期統計、世界経済統計など3,300系列の指標を収録する。ほぼ毎年、時事に沿った特集が組まれており、2003年版冊子体では「構造改革と国民生活」という大きなテーマの下、「不良債権処理と金融機関再編」、「日本銀行の金融政策」など4つのテーマについて、図表でデータを示しながら解説している。また付属のCD-ROMでも同様の主旨で特集

が組まれており、2003年版では「第1部 待ったなしの構造改革」の財政投融资に関する特集で各特殊法人の財務諸表を閲覧できたり、「第2部 重くのしかかる負担」では「家計の金融資産に関するアンケート調査」の結果が閲覧できたりする。1971年に旬刊『東洋経済新報』別冊付録『経済年鑑』として創刊された。

◇マンション販売動向、旅行業者取扱高など (68)『日本統計年鑑』にないものも載っている。

◆経済分析に必須の内外指標を掲載していたが、より長期で詳細なデータはCD-ROMに収録されていて、冊子体から得られる情報は以前より減った。

◆CD-ROMを使うためには、Internet Explorer (4.0以上を推奨)、もしくは Netscape Navigator (3.02以上を推奨)が動作する日本語版 Windowsが必要。英語版では動かない。Macintosh上での利用は保証されていない。

(73) **地域経済総覧** (『週刊東洋経済』臨時増刊) 東洋経済新報社 年刊
¥10,500

都道府県別に農林水産業、工業、消費、文化、医療・保健等の経済・社会分野のデータを掲載するほか、市町村別の各種統計も掲載する。掲載項目数は都道府県：約230項目、市：約100項目、町村：約50項目。地域別販売戦略の構築、すなわちエリアマーケティングの資料として使われる。1971年創刊。索引はない。

◇後述の(75)『社会生活統計指標』と比較すると、民間統計を情報源に多く使っており経済分野のデータが詳細である。例えば、都道府県別の「小売業業態別店舗数」が掲載されている。

◇同じく東洋経済新報社から刊行されている(79)『都市データパック』よりも項目が多い。

(74) **民力** 朝日新聞社 年刊 ¥4,800

都道府県別、エリア別、市町村別にさまざまな統計資料をとりまとめ、民力(人々の経済的な力)を、多角的に測定することを目指す。エリアマーケティングの基礎資料となる。資料の解説、資料出所先一覧、都市(圏)・エリア別索引、キーワード索引あり。創刊は1960年。

- ◇1989-2003年版のデータを収録したCD-ROM版(¥56,000)がある。
- ◇資料出所先一覧には統計の次回調査と発表予定年月が載っている。
- ◇所得格差など他資料にない数値も見られる。

(75) 社会生活統計指標：都道府県の指標 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥6,000

我が国で整備している社会・人口統計体系*の統計指標の中から都道府県別の主要な指標をとりまとめ、約600項目収録している。全体は3部構成からなり、「Ⅱ 基礎データ」では加工されていないデータを、「Ⅰ 社会生活統計指標」では比較しやすいように割合等で表示した指標を掲載している。例えば同じ「交通事故発生件数」でも、Ⅱでは都道府県ごとの総発生件数を、Ⅰでは道路実延長千km当たりの発生件数や人口10万人当たりの発生件数を掲載している。また「Ⅲ 基礎データの説明」では、各データの資料源、調査概要、用語の定義等を収録している。創刊は1977年。巻末にキーワード索引を付す。

◇最新版は総務省統計局ホームページからエクセル形式でダウンロード可能。

(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/4-1.htm>)

◇(73)、(77)と比べて経済産業分野の統計が少なく、安全、教育といった社会分野に比重を置いている。

◇5年前、10年前といった過去の数値も掲載されている。

◇同じ項目が、データ加工の有無によってⅠとⅡに分かれて掲載されているので、キーワード索引もそれに対応している。各キーワードの後に、その項目の「人口当たり」「面積当たり」「全体に対する割合」といった加工データが収録されているか否かがわかるように、特殊な記号を表示している。例： や など。

社会・人口統計体系*：人口・世帯、自然環境、教育、労働、健康・医療、福祉・社会保障等、国民生活の実態をあらわす約4,200の地域別統計データを収集・加工し、体系的に編成したもの。

(76) 統計でみる県のすがた 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥2,600

(75)『社会生活統計指標：都道府県の指標』から各都道府県の指標が一望できるように再編成したもの。それぞれの指標について、各都道府県の順位がすぐわかる。例えば、人口100万人当たりの図書館数に関しては富山県が1

位で神奈川県が47位など。約450項目掲載されている。創刊は1981年刊行の1980年版。

◇最新版は総務省統計局ホームページからエクセル形式でダウンロード可能。
(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/4-2.htm>)

(77) データでみる県勢 矢野恒太記念会 年刊 ¥2,571 別標題：日本国勢図会地域統計版

経済、社会に関する地域統計集で、分野別の8章からなる「第2部 府県別統計」がメインであるが、第3部、第4部ではそれぞれ全国の市、町村に関する主要統計も取り上げている。また「第1部 府県のすがた」では各都道府県の人口ピラミッドや、経済指標、生活指標のレーダーチャートも掲載している。巻末にキーワード索引を付す。1988年に初版発行。当初は隔年発行であったが、第4版以降毎年刊行されている。

- ◇分野が偏っていないので、都道府県別の数字を聞かれたときに最初の手がかりとして利用できる。
- ◇一部の数値には上位のランキングがついている。
- ◇項目に独自性があり、例えば各種農林水産物の生産・収穫量、観光・レクリエーション施設数など他の資料に見られない数値がある。
- ◇CD-ROM版がある(¥3,000)。

(78) 統計でみる市区町村のすがた 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥5,200

前述した社会・人口統計体系のデータの中から、市区町村別の主要なデータを取りまとめたもの。約100項目掲載する。索引はない。創刊は2000年。

◇最新版は総務省統計局ホームページからエクセル形式でダウンロード可能。
(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/4-3.htm>)

- ◇本稿で取り上げた市町村別統計資料の中では項目が多い(特に町村に関して充実している)。
- ◇分野はまんべんないと言えるが、社会、労働、教育の項目が他資料に比べて充実している。

(79) 都市データパック 東洋経済新報社 年刊 ¥4,095 (東洋経済別冊)

全国の都道府県、約700の市区と約2,500の町村の基本データをコンパク

トに収録している。各市区に関する記述は1～2ページにまとめられており、各自治体の最近の施策、ニュースなど文章による紹介の部分が多い。市区名索引（都道府県別、五十音順）を付す。創刊は1989年。

- ◇安心度、利便度、快適度、富裕度などのランキングや、それらを総合した住みよさランキングなど、様々なランキングが充実している。
- ◇各都市に関しては、(73)と同様に高額納税者数など民間統計も掲載している（同一の出版者発行）。
- ◆(73)、(78)、(80)と比較するとデータは少ない。特に町村に関しては表形式で主要な15指標のみ表示している。

(80) 市町村情報総覧 市町村情報ネットワークセンター編 ジャパンサービス 年刊 ￥20,000

約3,200の全国市区町村について、人口、産業、運輸・通信、社会保障、教育・文化、衛生・清掃、安全等のデータを、各自治体1ページごとにまとめて収録している。また、約20の指標についての、上位100位あるいは下位100位のランキングが掲載されている。東日本編と西日本編の2冊からなる。東日本編の巻末に五十音順の市区町村名索引を付す。創刊は2000年。

- ◇(79)よりもデータが多い。例えば事業所総数や従業者数に関しては業種別の数を得ることができる。また、社会保障、教育・文化、安全に関するデータも(79)より多く収録している。
- ◇全ての町村について主要指標をコンパクトにまとめたものは他に見当たらない。
- ◆掲載されているデータはほとんど(78)と同じで、なおかつ(78)よりも高額。(80)が各自治体単位でまとめられているのに対して、(78)では指標ごとにまとめられている。

(81) 日本統計月報 総務省統計局編 日本統計協会 月刊 ￥1,260 他言語標題:Monthly Statistics of Japan

各府省が月々または四半期ごとに公表する統計を幅広く集め、経済、社会の動向を総合的に観測できるように編集したもの。約4,000項目の系列を収録する。例外はあるが、各項目について過去7年の年次統計と約1年分の月次統計を掲載する。索引はない。資料解説は、近年の分については原則として毎年4月号にのみ掲載される。1961年創刊。

- ◇総務省統計局ホームページからエクセル形式で最新号のみダウンロード可能。<http://www.stat.go.jp/data/geppou/index.htm>
- ◇資料解説には掲載データの作成方法や用語の意味が載っている。こういった詳しい説明は(68)『日本統計年鑑』にはない。これも上記のURLで閲覧できる。
- ◇英文併記(資料解説を除く)。英文版のURLは以下のとおり。
(<http://www.stat.go.jp/english/data/geppou/index.htm>)
- ◆(36)でも述べたように、1996年1月号に付録として“A Guide to the Monthly Statistics of Japan”があったが、現在は英文による資料解説はない。

(82) **東洋経済統計月報** 東洋経済新報社 月刊 ¥1,950

内容は主に「特集」と、毎月ほぼ同じ項目を掲載する「定期統計」からなる。2002年11月号からリニューアルして、現在の様式となった。「特集」は毎月内容が異なり、マーケットシェア、研究開発投資などに関する独自の調査結果を掲載している。「定期統計」は、景気動向、金融・物価、家計調査、貿易、IT・通信や自動車ほか各産業統計など、約1,500項目を収録。これらの項目は、企業・産業情報、ビジネスサーベイ、マーケット、海外データの4つのカテゴリーに分けて掲載されており、各分野の動向についても解説がある。また巻末には、企業・産業、経済、社会分野のトピックをデータとともに提供する「Data File」や、経済日誌を付す。索引はない。1939年創刊。

- ◇購入者に対する月次長期系列データのインターネットダウンロードサービスがある。
- ◇チェーンストア・コンビニエンスストア売上高など、他の月報類には見られないデータも掲載している。
- ◇マーケットのカテゴリーでは、為替、金利、株式、商品についての日次データも掲載している。
- ◆データの出所に関しては調査機関名だけ記されており、出典資料名は不明。各統計表に関する説明も少ない。

(83) **金融経済統計月報** 日本銀行調査統計局 発売：ときわ総合サービス 月刊 ¥1,050 他言語標題:Financial and Economic Statistics Monthly

主として金融関連データを収めた月次統計集。財政、国際収支・貿易、主

要国際統計などのデータも掲載している。例外はあるが、各項目について過去10年の年次統計と、約1年分の月次統計を掲載している。また、毎月「特別掲載」という章があり、例えば国民経済の金融面の動きを総合的、体系的に捉えた統計である資金循環勘定*は、3ヶ月に1回、ここに掲載される。毎年3月号はその年度の集約号として、主な「特別掲載」のデータを再掲載している。創刊は1946年で、現在までに数誌を吸収し、改題を繰り返している。1952年までは『金融統計月報』、1953年から1999年までは『経済統計月報』というタイトルであった。索引はない。

◇収録内容の一部（日本銀行関連指標、主要金融経済指標）は日本銀行のホームページで閲覧可能。（<http://www.boj.or.jp/stat/stat.htm>）

◇英文併記。

◇この月報の1970年1月以降の長期時系列データや各種経済数値を収録したCD-ROMが2種類（『主要経済・金融データCD-ROM』（¥2,400、ときわ総合サービス）、『ダイヤモンド 日本銀行 金融・経済データCD-ROM』（¥2,500、ダイヤモンド社））出ている。英文併記だが、初期状態はテキスト形式なので使いにくい。内容は日本銀行のホームページ上のデータと同一と思われる。

◆従来日銀から出されていた『経済統計年報』は1998年3月で廃刊。

資金循環勘定*：金融機関、企業、家計といった経済主体が行う金融取引の結果生じた金融資産・債務について、その残高（stock）と資金の流れ（flow）を記録したもの。各部門の資金調達や運用、資金過不足の状況、資金の内外移動、さらには金融構造の変化や国際比較などを見るのに利用される。

<英文>

(84) **Statistical Handbook of Japan. - Tokyo : Japan Statistical Association. Annual** ¥1,500

人口、経済、産業、社会など各分野における最近の日本の傾向を、統計データ、グラフや写真を用いて文章で分かりやすく解説したもの。索引はない。

◇最新版は総務省統計局ホームページで閲覧可能。

（<http://www.stat.go.jp/data/handbook/index.htm>）

◇(85)～(87)に比して、各分野の動向について詳しく解説している。

◆統計の出典には編集機関のみ記されており、詳細な統計が必要な場合には(68)『日本統計年鑑』や(81)『日本統計月報』を参照するように勧めている。

(85) **Facts and Figures of Japan. - Tokyo : Foreign Press Center, Japan.**
Annual ¥1,300

日本社会全般の最近の状況を Foreign Relations、Finance、Leisure and Sports など24分野に分類し、各々4～6ページ程度で図表をまじえて、簡潔に解説している。巻末に年表、キーワード索引を付す。

- ◇各分野の項目の選択が時事的なトピックを意識している。例えば Organ Transplantation、Average Suspended Particulate Matter Level など。
- ◇将棋・麻雀・カラオケ・パチンコの各人口など珍しい統計がある。

(86) **Japan : an International Comparison. - Tokyo : Keizai Koho Center.**
Annual ¥858

経済・社会統計について国際比較したもの。国際機関や外国の統計が多用されている。最新データを簡潔に編集。索引はない。

- ◇経済広報センターのホームページ「刊行物」のサイトで1998年版から最新版までの本文が閲覧できる。(http://www.kkc.or.jp/)
- ◇Purchasing Power Parties、Average TOEFL Score (Asia) など項目の選択に独自性があらわれている。
- ◆注記と出所が簡単に示されているのみで、解説等はない。

(87) **Nippon : Business Facts & Figures. - Tokyo : JETRO. Annual**
¥1,200

National Economy、Industry、Lifeなどの分野を図表、統計を中心に解説している。見開き2ページに1項目掲載し、過去数年間のデータや同年の各国のデータが一度に比較できる。物価の国際比較、外国人留学生の数、日本で働く外国人、海外旅行のデータ等、対外関係を意識した数値を掲載している。索引はない。

- ◇日本語併記。
- ◇2003年版では Feature Dataとして、Venture Capital、Cellular Phones Internet など特徴的な項目を掲載している。
- ◇「主要食品の輸入実績」や「外資系企業・支店数と雇用者数」など、出版者自身の調査が出典となっているデータもある。

[5] 個別分野の統計要約書

この章では、各分野に特化した形で編集されている統計要約書を紹介する。前章の総合統計書だけではレファレンス・コレクションとしてやや物足りなくなったとき、または利用者から尋ねられる分野がかなり固定的である場合、ここに掲載した資料が参考になるであろう。

なお、ここに挙げた資料は、個別要約書の中でもある程度広範囲をターゲットとするものである。要約書の中には、より焦点を狭く定めたものも存在するが、ここでは割愛していることをご承知頂きたい。

(88) 経済要覧 内閣府経済社会総合研究所編 国立印刷局 年刊 ¥1,900

わが国経済の実態を総合的に把握する際に重要な統計資料を包括的に掲載。経済見通しや長期経済計画の変遷等も収録する。可能な限り1955年まで遡って数値が載っている。創刊は1954年版（経済審議庁総務部編1955年刊）。

(89) 理科年表 国立天文台編 丸善 年刊 ¥2,600

自然界のデータを広く収録するほか、災害史の記録や用語の解説なども掲載しており、辞典としても使える。構成は暦部、天文部、気象部、物理／化学部、地学部、生物部からなる。巻末にキーワード索引あり。1925年創刊。CD-ROM版（¥9,000）は初版以降のデータを含んでいる。2004年版からは別冊として『理科年表 環境編』が追加された（¥1,600）。

(90) 人口の動向：日本と世界：人口統計資料集 国立社会保障・人口問題研究所編 厚生統計協会 年刊 ¥3,000

人口に関する基本的な統計を網羅して収録するほか、国立社会保障・人口問題研究所が必要な加工を加えた資料も含む。各統計表は可能な限り時系列値を掲載している。労働力や教育分野の人口を扱った章もある。1982年創刊。最新版は国立社会保障・人口問題研究所ホームページにおいてエクセル形式でダウンロード可能。（http://www1.ipss.go.jp/tohkei/Popular/Popular_f.html）

(91) 財政統計 財務省主計局調査課編 国立印刷局 年刊 ¥2,800

冒頭でわが国の財政制度、国民経済と財政の関係、一般会計予算の分類などについて解説を施したのち、予算・決算の純計や分類別変遷、財政投融资・

租税の規模の推移などを取りまとめている。個別の特別会計の金額推移など役に立つデータも収録している。項目によっては、明治期からの数値を含む長期統計となっている。1962年創刊。

<関連する英文資料>

Financial Statistics of Japan. - Tokyo : Policy Research Institute, Ministry of Finance. Annual

予算、租税、金融、貿易などの分野に関する統計表を約40表掲載する。“Quarterly Bulletin of Financial Statistics”の書名で1951年創刊。1983年から現タイトルとなる。

(92) **我が国の商業** 経済産業統計協会 3年1回刊 ¥3,398

商業統計調査（卸売業、小売業）や商業動態統計調査のデータを主として用い、日本の商業の実態を分析したもの。前半の1～3部では図表を多く用いて調査結果をわかりやすく解説しており、後半の「統計編」には商業統計表産業編及び各二次加工統計編より抜粋した数値を掲載している。1959年刊行の『わが国の商業 昭和31年商業統計調査総括編』が初版に相当する。

(93) **我が国の工業** 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業統計協会 隔年刊 ¥1,286

主に工業統計調査のデータを用いて、日本の製造業の実態を分析したもの。図表を多く用いて調査結果をわかりやすく示しており、特に5章では各都道府県における製造業の実態を、それぞれ2ページずつにまとめて解説している。創刊は『わが町・わが村の工業』というタイトルで、1991年版（1993年刊行）。

(94) **ポケット農林水産統計** 農林水産省大臣官房統計部編 農林統計協会 年刊 ¥2,200

日本の農林水産業の現状を把握するために必要な統計を、幅広く収録する。構成は概況編、農業編、林業編、水産業編、加工・流通・消費編からなる。主要な項目に関しては海外のデータも掲載されており、日本の数値と容易に比較できるように編集されている。電子版『ポケット農林水産統計』ともいえる、『農林水産統計情報総合データベース (<http://www.maff.go.jp/www/info/>)』がある。1951年刊行の1952年版が創刊号。

<関連する英文資料>

Abstract of Statistics on Agriculture, Forestry and Fisheries in Japan - Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Govt. of Japan. Tokyo : Association of Agriculture and Forestry Statistics. Annual ¥2,500

日本の農林水産業の動向を海外に紹介するために、農林水産省、FAOの主要統計を中心に英文で収録し、簡潔にまとめたもの。1953年創刊。最新版を農林水産省のホームページで閲覧可能。

(<http://www.maff.go.jp/toukei/abstract/index.htm>)

(95) **総合エネルギー統計** 資源エネルギー庁長官官房総合政策課編 通商産業研究社 年刊 ¥3,600

エネルギー需給の全体を捉えた「総合エネルギー需給バランス表」を1955年度分から掲載しており、長期トレンドがわかるようになっている。この他、海外のエネルギー統計等も収録する。1966年創刊。

<関連する英文資料>

EDMC Handbook of Energy & Economic Statistics in Japan. -Tokyo : Energy Conservation Center, Institute of Energy Economics, Japan. Annual ¥2,400

日本のエネルギー事情の概要を示す統計をはじめとして、産業部門別エネルギー需要動向やエネルギー源別の需給推移などをコンパクトにまとめたもの。ほとんどの項目で1965年からの数値を収録している。主要各国と、主要項目の数値を比較している章もある。1996年創刊。

(96) **建設統計要覧** 建設調査統計研究会編 建設物価調査会 年刊 ¥2,952

建設工事受注動態、住宅着工など建設活動関連の統計や、建設業許可業者数、建設業就業者数など建設関連業界の現状を示す統計を主に収録する。その他にも、河川・道路・緑地・上下水道・住宅等の現況、地価や災害など参考分野の統計を掲載する。諸外国の道路、公園、下水道、住宅などの事情と日本の現状を比較している章もある。巻末に「建設統計要覧資料又は統計名索引」を付す。1970年創刊。

(97) **情報通信ハンドブック** 情報通信総合研究所 年刊 ¥2,000

第1章で情報通信産業全般の動向を示し、第2章からはインターネット、移動体通信サービス、放送・ケーブルテレビ、企業IT化に関して統計を図表で示しながら、現状や今後の予測をまとめている。海外主要国のデータも掲載する。巻末に電気通信事業者一覧を付す。英文版あり。1987年創刊。

<関連する英文資料>

Information & Communications in Japan. -Tokyo : InfoCom Research. Annual ¥7,715

『情報通信ハンドブック』の英文版。掲載分量は日本語版の2/3程度。1990年創刊。

(98) **科学技術要覧** 文部科学省科学技術・学術政策局編 国立印刷局 年刊 ¥2,700 他言語標題: Indicators of Science and Technology

わが国の科学技術に関して、研究費、研究者数、特許件数などの推移のほか、科学技術政策及び行政機構図、予算等も収録する。また、主要国の科学技術の概要もわかる。一部英文併記。1965年創刊。

(99) **交通経済統計要覧** 国土交通省総合政策局情報管理部編 運輸政策研究機構 年刊 ¥2,762 他言語標題: Domestic Transportation Statistics Handbook

鉄道、自動車、海運、航空など輸送機関の輸送量、エネルギー消費量、施設や事故に関する統計のほか、運輸事業の労働や経営の状況を示す統計など、交通経済関係の詳細な諸統計をコンパクトにまとめた資料。諸外国の主要なデータも掲載する。一部英文併記。1960年『運輸経済統計要覧』創刊。2000年版より現タイトル。

(100) **労働統計要覧** 厚生労働省大臣官房統計情報部編 国立印刷局 年刊 ¥1,500

労働力、雇用、労働時間、賃金等、厚生労働省作成の諸統計を中心に関連統計を総合的にまとめて編集したもの。中長期統計や主要各国の関連統計も若干掲載されている。1964年刊行の1965年版が創刊号。最新版は厚生労働省ホームページからエクセル形式でダウンロード可能。

(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/youran/index-roudou.html>)

<関連する英文資料>

Japanese Working Life Profile : Labour Statistics. -Tokyo : Japan Institute of Labour. Annual ¥1,000

主要な労働関係統計を用いて、日本の勤労者生活の状況を明らかにしようとしたもの。約100の図表を掲載する。小冊子だが、この分野のハンディな英文統計として良くまとまっている。1984年創刊。独立行政法人労働政策研究・研修機構のホームページに最新版が全文掲載されている。

(<http://www.jil.go.jp/eSituation/pdf/profile2003.pdf>)

(101) **厚生統計要覧 厚生労働省大臣官房統計情報部編 じんのう 年刊 ¥2,800**

人口・世帯、保健衛生（医療・薬事を含む）、社会福祉、老人保健福祉、社会保険、社会保障等厚生行政に関わる主要な統計を約340表収録する。英文版あり。1970年刊行の1969年版が創刊号。最新版は厚生労働省ホームページからエクセル形式でダウンロード可能。

(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/youran/index-kousei.html>)

<関連する英文資料>

Statistical Abstracts on Health and Welfare in Japan. -Tokyo : Health and Welfare Statistics Association. Editor: Statistics and Information Dept., Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare. Annual ¥3,300

『厚生統計要覧』の英文版。掲載分量は日本語版の約2/3。1985年に“Health and Welfare Statistics in Japan”創刊。1999年版より現タイトル。

(102) **文部科学統計要覧 文部科学省編 国立印刷局 年刊 ¥500**

学校数・学生数等の学校教育関係の統計を中心に、社会教育、スポーツ、科学技術、文化に関する諸統計を加えてまとめた簡便な統計集。1956年度版『文部統計要覧』が創刊号（1957年刊行）。2002年版から現タイトルとなった。英文版あり。文部科学省のホームページで1991年から最新版までと時系列版をPDF形式あるいはエクセル形式でダウンロードできる（項目によっては1948年からのデータを取得できる）。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html)

<関連する英文資料>

Statistical Abstract. - Tokyo : Printing Bureau, Ministry of Finance. Editor: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. Annual ¥800

『文部科学統計要覧』の英文版。1978年創刊。当初のタイトルは“Statistical Abstract of Education, Science and Culture”で、若干の変遷を経て現在に至っている。

(103) **環境統計集** 環境省総合環境政策局環境計画課編 ぎょうせい 年刊
¥2,095 CD-ROM付

環境の現状、環境への負荷、環境問題施策に関するデータを幅広く収録しており、各統計表が、S（状態）、D（負荷）、R（対策）指標のいずれに該当するかをマークで示している。各章は地球温暖化、物質循環、大気環境、水環境、化学物質等のテーマに基づき構成されている。項目によっては長期統計を含み、海外主要国、開発途上国のデータも若干掲載している。2002年創刊。2002年版、2003年版は環境省のホームページからエクセル形式でダウンロード可能。
(<http://www.env.go.jp/doc/toukei/index.html>)

(104) **地域統計要覧** 地域振興整備公団企画調査部調査課編 ぎょうせい
年刊 ¥5,000

地域開発に関わる諸制度の概要を掲載するほか、土地利用、住宅宅地開発、工業立地・工業用地等に関する資料や統計を収録する。1975年創刊。統計数値は都道府県別にまとめられているものが多い。

[6] その他の参考図書

この章では、各種オンラインデータベースの提供サービスの中で、いかなる統計データが対象となっているか把握できる資料と、統計資料の所蔵について、一般的な総合目録の対象となりにくい他機関に照会する際に、どの機関が候補となり得るかがわかる資料の2つを掲げた。

(105) **データベース台帳総覧** 経済産業省編 データベース振興センター
年刊 ¥13,000

百科事典・書籍案内、ビジネス分野、科学技術情報など3,000以上のデー

データベースについて、特徴・特色、収録期間、収録件数、ディストリビュータ名、サービス料金、サービス時間帯等を記載する台帳編（本文）と索引編の2冊からなる。索引編は、約60の分野からデータベースを検索できる「分野別・データベース名／企業名索引」や、提供主体別に検索できる「企業別・サービスシステム名／データベース名索引」など数種の索引から構成される。例えば日本経済新聞社が、国内エネルギー財の価格・需給を中心としたエネルギー関連のデータを、政府機関、団体が発表したものからエネルギーの財別にまとめなおして収録した「日経エネルギーデータ」というデータベースを作成し、有料で提供していることなどがわかる。創刊は1982年度（1983年刊）。

(106) 専門情報機関総覧 2003 専門図書館協議会出版・調査統計委員会編
専門図書館協議会 2003 89,658,24p ¥32,000

日本の専門情報機関1,724機関について、所在地、利用資格、所蔵資料の概要などを紹介する。索引は主題分野別、機関種別、五十音順の3種類がある。主題分野別索引のキーワードガイドの中には「統計」というキーワードがあり、そこで指示されている「経済全般・経済学」の項目分野の索引を参照すると、統計資料を重点的に収集している機関を探すこともできる。創刊は1956年『調査機関図書館総覧』で、1969年に現在のタイトルで第2版を刊行、以後現在にいたるまで3年ごとに改訂版を出してきた。

[7] 国際統計から日本を知る：欧文統計

この章では、欧文で書かれた統計資料で日本に関して各種数値が得られるもの、特に国際機関で出された国際比較統計の中から各分野において主要なものを、参考のため厳選して紹介する。

日本だけを対象とした統計資料が身近に無くとも、ここに挙げたような欧文統計を自館で（もしくは大学なら他学部図書館で、あるいは近隣の図書館で）所蔵しているケースは少なくないであろう。

これらの資料の内容を知っておくと、日本に関する統計情報を探索していき詰まったとき、意外に役に立つ場合があるのである。

[参考図書：索引]

(107) IIS : Index to International Statistics. - Bethesda, Md. :

Congressional Information Service. Annual "A Guide to the Statistical Publications of International Intergovernmental Organizations" Consists of 2 vols.: Index and Abstracts. US \$ 1,230

国連やEUを初めとする主要国際機関が刊行する統計情報を検索できる資料。Index編とAbstracts編の2冊からなる。Index編は「キーワード-地域索引」や「発行機関名索引」「統計資料名索引」など多種の索引から構成される。「キーワード-地域索引」では国名もキーワードの1つとなっているため、日本の統計を掲載する資料を検索できる。Abstracts編では各統計資料の書誌事項をはじめ、内容や掲載データの情報源、入手問い合わせ先、価格などを紹介する。2002年版には月刊雑誌なども含む約2,500タイトルの資料を収録している。

(108) Statistics Sources - Detroit, Gale Research Co. Annual Consists of 2 vols. US \$515

2万以上のキーワードのアルファベット順に、そのキーワードに関係する世界の統計資料を紹介するもの。キーワードごとに、発行機関のアルファベット順に資料を排列している。引用数は10万を超え、紹介する資料はアメリカや国際機関で刊行された資料を中心に、2,000以上に及ぶ。キーワードには国名も含まれ、各国の項目の中ではさらにキーワード別に統計資料を紹介するほか、統計局の紹介や主な統計刊行物やデータベースの紹介もなされている。(107)と比較してURL情報を多く掲載するが、各資料に関する記述は、発行者の連絡先・ホームページのURL・資料名などにとどまり、内容まではわからない。

〔総合統計・人口・鉱工業：国際連合（UN；United Nations）〕

(109) Demographic Yearbook. - New York : United Nations. Annual US\$100

約230カ国の人口・出生・死亡・結婚・離婚のデータを収録した年報。それぞれの項目で、最近のデータを国ごとに年齢、性別などで分けて掲載している。巻末には1948年版からの累積索引があり、各項目の何年のデータが何年版に収録されているということを調べることができる。また、原書房から『世界人口年鑑』というタイトルで日本語訳が刊行されている。国連からは、あらゆる分野にわたる基本的な統計を収録するものとして、以下のような資料も発行されている。

“Monthly Bulletin of Statistics” Monthly US\$ 325/year

“Statistical Yearbook.” Annual US\$ 135

(110) **Industrial Commodity Statistics Yearbook** - New York : United Nations, Dept. for Economic and Social Information and Policy Analysis, Statistical Division Annual US\$150

約 530 の工業製品について、約 200 カ国の生産統計を収録する。構成は大きく ‘Mining and Quarrying’ ‘Manufacturing’ ‘Electricity and Gas’ に分かれている。製品ごとに表が分かれており、排列は製品の国際標準産業分類によるが、巻末に製品名のアルファベット順分類対照表があるため、ここで各製品の国際標準産業分類を調べられる。最近の約 10 年間のデータを収録し、国ごとのデータをはじめ、地域ごとのデータや世界全体のデータも掲載する。

☆国連の Statistics Division のホームページ (<http://unstats.un.org/unsd/>) で様々な分野の統計が得られる。ただしデータに辿り着けないページもある。

[**経済一般：経済協力開発機構 (OECD ; Organisation for Economic Co-operation and Development)**]

(111) **Main Economic Indicators.** - Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development. Monthly US\$ 512/year

OECD 加盟国に関する主要な経済指標を掲載する。掲載項目は、国民経済計算・鉱工業生産指数・消費者物価指数・失業率などの労働統計ほか。4 部構成で、項目別の統計表 ‘1.Indicators by Subject’、各国別の統計表 ‘2.Indicators for OECD Member Countries’、比較のため中国・インドなど OECD 非加盟国のデータを数カ国分掲載する ‘3.Indicators for OECD Non-member Countries’、購買力平価・GDP・為替レート等に関する比較表 ‘4.Comparative Tables’ からなる。ほとんどの表で過去 5 年分のデータ、最近 3 年間に關しては四半期ごとのデータが掲載されており、特に 2.では最近 1 年間の月ごとのデータも得られる。

☆ OECD のホームページ (<http://www.oecd.org>) の ‘Find : Statistics’ をクリックするとエネルギー、労働など分野別に項目が分かれている統計のページに飛ぶ。例えば 1999 年まで冊子体で刊行されていた “OECD

Environmental Data : Compedium” 2002年版がネット上で公開されている。ただし分野によりデータが掲載されていないページもある。

〔金融・財政・経済：国際通貨基金（IMF；International Monetary Fund）〕

(112) **International Financial Statistics : Yearbook. - Washington D.C.:** International Monetary Fund. Annual US\$95

詳細で基本的な金融・経済統計を約30年分収録する。3部構成で、主要な約10の指標ごとに各国のデータを掲載する‘World Tables’と、各国別にデータをまとめた‘Country Tables’、各国別に注をまとめた‘Country Notes’からなる。掲載項目は為替レート、金利、雇用指標、マネーサプライ、卸売・消費者物価指数など。総務省統計局ホームページ英語版の‘Economic and Financial Data for Japan’は、日本から国際通貨基金（IMF）に提供した基本データをそのまま掲載している。これはIMFのサイトからもアクセス可能。
(<http://dsbb.imf.org/Applications/web/sddscountrycategorylist/?strcode=JPN>)

(113) **Government Finance Statistics Yearbook. - Washington :** International Monetary Fund. Annual US\$80

133カ国の基本的な財政データを最近の約10年間にに関して収録する。掲載項目は各国の予算、財源別歳入、機関別歳出、負債など。中央政府のみならず地方政府のデータも含む。(112)で紹介したIMFへの提供データには2002年分の基本的な財政データが掲載されているが、冊子体の2002年版では、なぜか日本の数値は1993年どまりである。

〔農林水産業：国際連合食糧農業機関（FAO；Food and Agriculture Organization of the United Nations）〕

(114) **Production Yearbook. - Rome : Food and Agriculture Organization of the United Nations. Annual US\$45**

各国・地域・世界の農業の現状を示す統計データを収録。掲載項目は各種農業生産指数、各農産物の収穫面積・生産量、家畜頭羽数、農業機械に関する統計など。2002年版では項目別に106の統計表が掲載されている。国際食糧農業協会から『FAO農業生産年報』というタイトルで日本語訳が刊行されている。また、林業に関しては“Yearbook of Forest Products”（Annual US\$57）、

水産業に関しては“Yearbook of Fishery Statistics”（Annual US\$156 ‘Commodities’、‘Aquaculture Production’、‘Capture Production’の3冊組）がある。

☆ FAO のホームページ (<http://www.fao.org>) の中の ‘Statistical Databases’ で日本を含む各国の農林水産業統計が得られる。

〔情報・通信：国際電気通信連合（ITU；International Telecommunication Union）〕

(115) **World Telecommunication Development Report - Geneva : International Telecommunication Union Annual 100 CHF**

人口が4万人以上である196カ国に関して、通信分野に関する基本的なデータを収録している資料。前半の‘World Telecommunication Development Report’ではグラフなどで数値を示しながら、最近の世界規模の動向を主に文章により解説している。後半の‘World Telecommunications Indicators’では通信分野の統計表として、電話回線数、電話所有世帯率、電話料金、携帯電話契約者数、ISDN・インターネット・テレビに関する統計など22件を掲載する。

☆ ITU のホームページの中の ‘Information and Communication Technology (ICT)’ のページに ‘Free Statistics’ があり (<http://www.itu.int/ITU-D/ict/statistics/>)、主要な統計が得られる。

〔労働：国際労働機関（ILO；International Labour Organization）〕

(116) **Yearbook of Labour Statistics. - Geneva : International Labour Office. Annual 210 CHF**

190以上の国に関して、各国の基本的な労働統計を、産業分類などをベースに収録したもの。男女別の雇用、失業、労働時間、平均所得に関する統計や、労働災害、ストライキに関する統計などをほとんどの項目で約10年分収録する。巻末に、国別にどの項目が何ページに掲載されているかを調べられる索引がある。日本ILO協会から『国際労働経済統計年鑑』というタイトルで日本語訳が刊行されている。

☆ ILO のホームページの中の ‘Laborsta’ (<http://laborsta.ilo.org/>) で、上

記 Yearbook で掲出された項目を含め、様々な統計を長期データでダウンロードできる。

〔保健衛生：世界保健機関（WHO；World Health Organization）〕

(117) WHO Statistical Information System (WHOSIS)

(<http://www3.who.int/whosis/menu.cfm>)

WHO のホームページの上記のページで統計データを得られる。「各国の医者的人数」のように容易に数値に辿り着けるものもあれば、「各国の自殺率」のようにリンクをたどってようやく見つけられるもの、「乳幼児の死亡者数」のように全く数値が出てこないものなど内容にはばらつきがある。

〔教育・科学・文化：国際連合教育科学文化機関（UNESCO；United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）〕

(118) UNESCO Statistical Yearbook. - Paris : Unesco. Annual 73.22 EUR

各国の教育、科学技術、文化・コミュニケーション分野の統計を収録している年鑑。教育の分野では非識字率・生徒数・教員数・教育費などの項目を、文化とコミュニケーションの分野では図書館・出版・映画・放送などの項目を含む。原書房から『ユネスコ文化統計年鑑』というタイトルで日本語訳が刊行されている。以下の URL から 'ON-LINE SERVICES' の中の 'Statistics' をクリックし、さらに 'Statistical Tables' に進むと、データをエクセル形式などでダウンロードできる (<http://www.unesco.org/>)。

書名索引

アルファベット順と五十音順に区分して排列し、() は掲載資料の番号に対応している。文章中に掲載資料の継続前誌等が表記されている場合は、それも検索できる。

また、ホームページの名称等も一部対象とした。

A	Guide to official statistics in Japan (15)
Abstract of statistics on agriculture, forestry and fisheries in Japan (94)	H
B	Health and welfare statistics in Japan (101)
Business Research Guide <ホームページ> (5)	I
D	IIS : index to international statistics (107)
Demographic yearbook (109)	Indicators of science and technology (98)
Domestic transportation statistics handbook (99)	Industrial commodity statistics yearbook (110)
E	Information & communications in Japan (97)
Economic Data <ホームページ> (22)	International financial statistics : yearbook (112)
EDMC handbook of energy & economic statistics in Japan (95)	J
F	Japan almanac (71)
Facts and figures of Japan (85)	Japan : an international comparison (86)
FAO 農業生産年報 (114)	Japan Information Network (海外広報協会) <ホームページ> (18)
Financial and economic statistics monthly (83)	Japan statistical yearbook (68)
Financial statistics of Japan (91)	Japanese working life profile : labour statistics (100)
G	Johogen : the ultimate guide to printed, electronic and cyber sources
GDP・景気・経済サイト<ホームページ> (24)	
Government finance statistics yearbook (113)	

- of Japanese information on science, technology & commerce (16)
- M**
- Main economic indicators (111)
- Monthly bulletin of statistics (109)
- Monthly statistics of Japan (81)
- N**
- Nippon (日本国勢図会 英語版) (70)
- Nippon : business facts & figures (87)
- O**
- OECD environmental data : compendium (111)
- P**
- Production yearbook (114)
- Q**
- Quarterly bulletin of financial statistics (91)
- S**
- Statistical abstract (102)
- Statistical abstract of education, science and culture (102)
- Statistical abstracts on health and welfare in Japan (101)
- Statistical handbook of Japan (84)
- Statistical yearbook (109)
- Statistics sources (108)
- U**
- UNESCO statistical yearbook (118)
- W**
- WHO Statistical Information System <ホームページ> (117)
- World telecommunication development report (115)
- Y**
- Yearbook of fishery statistics (114)
- Yearbook of forest products (114)
- Yearbook of labour statistics (116)
- い**
- インターネット提供の民間統計集 <ホームページ> (7)
- う**
- 運輸経済統計要覧 (99)
- え**
- 愛媛大学法文学部 佐藤研究室 統計リンク集<ホームページ> (20)
- か**
- 海外広報協会<ホームページ> (18)
- 改訂増補・本邦現行統計資料解題 (28)
- 科学技術要覧 (98)
- 環境統計集 (103)
- 完結昭和国勢総覧 (59)
- 官庁関係重要統計資料総合目録 (37)
- き**
- 機械振興協会経済研究所 <ホームページ> (21)
- 旧日本植民地および「満州」関係統計資料目録：一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター蔵 (56)
- 金融経済統計月報 (83)
- 金融統計月報 (83)

け
経済指標のかんどころ (9)
経済統計月報 (83)
経済統計年鑑 (『週刊東洋経済』臨時増刊) (72)
経済統計年報 (83)
経済統計の活用と論点 (10)
経済年鑑 (旬刊『東洋経済新報』別冊付録) (72)
経済要覧 (88)
現行統計調査総覧 (4)
建設統計要覧 (96)
こ
厚生統計要覧 (101)
交通経済統計要覧 (99)
国際労働経済統計年鑑 (116)
さ
最新産業情報ガイド (32)
財政統計 (91)
雑誌新聞総かたろぐ (14)
し
磁気テープ等により民間及び都道府県に提供される統計データの概要 (13)
磁気媒体等により民間及び都道府県に提供される統計データの概要 (13)
市町村情報総覧 (80)
社会生活統計指標：都道府県の指標 (75)
ジャパン・アルマナック (71)
主要経済・金融データ CD-ROM (83)
情報源 (英文資料) (16)

情報通信ハンドブック (97)
人口の動向：日本と世界：人口統計資料集 (90)
す
数字でみる日本の100年 (61)
せ
世界人口年鑑 (109)
専門情報機関総覧 2003 (106)
そ
総合エネルギー統計 (95)
総合マーケティング資料年報 (5)
蔵書目録 洋書の部 (総理府統計局図書館) (46)
総務省統計局<ホームページ> (17)
総理府統計局図書館蔵書目録和書の部 (44)
総理府統計局図書館蔵書目録和書の部 著者名索引 (45)
(総理府統計局図書館) 蔵書目録洋書の部 (46)
総理府統計局図書館都道府県統計書目録 昭和56年3月現在 (48)
総理府統計局図書館マイクロフィルム目録 昭和54年3月現在 (47)
た
大正・昭和年間府県統計書集成*マイクロフィルム (50)
ダイヤモンド 日本銀行 金融・経済データ CD-ROM (83)
ち
地域経済総覧 (『週刊東洋経済』臨時増刊) (73)
地域統計要覧 (104)

- 地方統計ガイド (8)
- 地方統計資料総合目録 昭和50年-
昭和54年 (52)
- 長期経済統計 (67)
- 調査機関図書館総覧 (106)
- て
- テキストブック 経済統計 (11)
- データでみる県勢 (77)
- データベース台帳総覧 (105)
- 「電猫」<ホームページ> (23)
- と
- 統計ガイドブック (33)
- 統計ガイドブック 社会・経済 (3)
- 統計情報インデックス (1)
- 統計情報総索引 (1)
- 統計資料解題 (29)
- 統計調査ガイドブック (27)
- 統計・調査資料ガイド (6)
- とうけい・調査資料逐次刊行物ガイド (34)
- とうけい調査資料目録 1988 (41)
- とうけい調査資料目録 1988年4月～
1993年3月 (42)
- 統計調査総覧 (4)
- 統計調査総覧：統計利用者への手び
き (27)
- 統計でみる県のすがた (76)
- 統計でみる市区町村のすがた (78)
- 統計報告書名鑑 (1)
- 統計リンク集 (愛媛大学法文学部佐
藤研究室制作) <ホームページ>
(20)
- 東洋経済統計月報 (82)
- 都市データパック (79)
- に
- 日本旧外地関係統計資料目録 (57)
- 日本経済統計資料総合目録 鉱工
業・エネルギー産業編 (39)
- 日本経済統計資料総合目録 財政・
金融・経営・商業・貿易・運輸
編 (40)
- 日本経済統計資料総合目録 農林業
編 (38)
- 日本経済統計集 1868-1945 (62)
- 日本経済統計集 1946-1970 (63)
- 日本経済統計集：明治・大正・昭和
(64)
- 日本国勢図会 (70)
- 日本国勢図会 地域統計版 (77)
- 日本長期統計総覧 (58)
- 日本長期統計総覧接続統計表 日本
統計年鑑：昭和60年以降時系列
データ CD-ROM版 (58)
- 日本帝国外地関係統計資料目録 (54)
- 日本帝国外地関係統計資料目録
索引編 (55)
- 日本帝国統計年鑑 (68)
- 日本帝国領有期台湾関係統計資料目
録 (53)
- 日本統計月報 (81)
- 日本統計月報 資料解説編 昭和37-
50年 (36)
- 日本統計索引 (25)
- 日本統計総索引 (26)
- 日本統計年鑑 (68)
- 日本の景気・経済情報快速ネットワ

ーク「電猫」＜ホームページ＞
(23)

日本の統計 (69)

ね

年鑑白書収載図表統計索引 (12)

の

農林水産統計情報総合データベース
＜ホームページ＞ (94)

野口悠紀雄 Online ＜ホームページ＞
(19)

ひ

ビジネス調査資料総覧 (5)

ビジネスデータ検索事典 データ
& Data (2)

一橋大学所蔵統計資料目録予備版
第1～4 (43)

ほ

ポケット農林水産統計 (94)

本邦現行統計資料解題 (改訂増補版)
(28)

本邦統計資料解説 (30)

み

民間統計ガイド (7)

民間統計調査資料一覧 (35)

民力 (74)

め

明治以降都道府県統計書総合目録
(51)

明治以降本邦主要経済統計 (66)

明治前期日本経済統計解題書誌

富国強兵編 (31)

明治年間府県統計書集成*マイクロ
フィルム (49)

明治・大正期日本経済統計総観 (65)

明治大正国勢総覧 (60)

も

文部科学統計要覧 (102)

文部統計要覧 (102)

ゆ

ユネスコ文化統計年鑑 (118)

り

理科年表 (89)

理科年表 環境編 (89)

ろ

労働統計要覧 (100)

わ

我が国の工業 (93)

我が国の商業 (92)

わが町・わが村の工業 (93)

(うえだ しほ 主題情報部科学技術・経済課)